

# 櫻井公人先生の「人と学問」

星野智樹

石田周

2003年4月に立教大学経済学部就任されて以来、20年間にわたって教育と研究に専心してこられた櫻井公人先生（以下、「櫻井先生」）が、2023年3月に定年退職された。本稿では、「櫻井公人先生の『人と学問』」として、櫻井先生が研究者を志すことになった経緯、これまでの教育活動と研究活動に分け、櫻井先生のこれまでの功績を紹介する。

なお、執筆者である星野智樹（敬愛大学）と石田周（愛知大学）は、いずれも櫻井先生から研究指導を仰いできた。筆者らが、恩師である櫻井先生の「人と学問」を執筆させていただくのは大変光栄である

## 1. 研究者への道

第3節で詳しく扱うように、櫻井先生は極めて広い視野を持って研究活動に邁進されてきた。このような櫻井先生の視野の広さは、いつ、どこで培われたのであろうか。本節では、櫻井先生の学部進学前にさかのぼり、そのルーツを紹介する。なお、本節における以下の記述は、執筆にあたって筆者が実施した櫻井先生へのインタビューに基づいている。

櫻井先生は、1957年に静岡県三島市で生まれ、高校時代まで静岡県の東部で過ごした後、1976年4月に京都大学経済学部へと入学した。静岡県の東部に住む高校生の多くが東京の大学に進学する中、櫻井先生が京都大学への進学を選択したきっかけは、高校時代に受講した国語の授業であった。当時国語の授業を担当していた丸茂湛祥先生は、京都大学のインド哲学科出身であり、京都大学の講義の雰囲気や京都での思い出を交じえ、生徒に生き生きと語っていたという。丸茂先生からの話を聞くなかで、「京都大学はのんびりした世界だな」、「純粹に学問をやっている雰囲気だな」と感じ、櫻井先生は京都大学への進学を決めたそうである。ちなみに、数ある学部の中で経済学部を櫻井先生が選択した理由は、「いろんなことを勉強できて、自由そうだったから」だそうである。櫻井先生は、高校時代に自身で夢日記をつけるなど、心理学や哲学にも関心を持っていたという。「経済学」という既存の学問枠組みに収まらない櫻井先生のご関心は、この時点ですでに垣間見える。

さて、このような経緯から櫻井先生は京都大学に進学し、経済学部で5年間（1976年4月～

1981年3月)、同大学大学院経済学研究科で6年間(1981年4月~1987年3月)、合計11年間にわたり京都大学に籍を置くことになったのである。この学部・大学院での11年間は、櫻井先生の問題関心や研究姿勢を培うことになった。

櫻井先生が国際経済学、あるいは国際政治経済学の道に進むことになった最初のきっかけは、南北問題や資源問題に関する学びの経験であった。伝統的に国際経済学のメインテーマは貿易論であったが、櫻井先生が学部に入學した1970年代には資源エネルギー問題や南北問題が重要なテーマとして浮上していた。このような現実の変化を受け、櫻井先生が1年次に参加した自主ゼミ(当時京都大学では学部生が様々な自主ゼミを立ち上げていた)では、まさに南北問題や資源問題を研究テーマとして取り上げるようになったという。これは櫻井先生が人生で初めて扱った研究テーマでもあった。研究にあたり、のちに師事することになる本山美彦先生の『世界経済論』のほか、本多健吉先生、西川潤先生、深海博明先生らの著作を読んで学び、論文を執筆したという。このような経験もあり、学部時代には西川潤先生、宮崎義一先生の集中講義も受講されていた。

大学院進学後には、櫻井先生は、南北問題の大家である本多健吉先生(当時・大阪市立大学)や森田桐郎先生(当時・東京大学)からも、大学院ゼミでの合同研究合宿などを通して多くを学び、問題関心を育てていくことになった。この問題関心は、櫻井先生が初めてパブリッシュした論文「米国覇権の後退と『企業発展の逆転』現象—資源関連多国籍企業の新動向」(1986年、同文館)へと後に結実することになる。

話を学部時代に戻そう。当時の京都大学経済学部では、3年時から始まるゼミを2年次に選択することになっていた。櫻井先生は、南北問題・資源問題を熱心に学んだ経験もあり、本山美彦先生の国際経済論のゼミを選択した。今でこそ本山先生は京都大学で非常に多くの学部生・院生を育てた研究者として知られているが、当時は京都大学に移って間もない頃であり、櫻井先生は本山ゼミの一期生であった。ちなみに、当時は国際経済論のゼミとして小野一郎先生のゼミも選択可能であったが、決め手になったのは、同期生の言うところの「先輩がいないところのほうが、自由気ままにやれていいのではないか」という理由だったそうである。

入ゼミの経緯はこのようのものであったが、櫻井先生は本山ゼミで経済学や国際経済学を熱心に学び、ゼミの仲間と活発に議論された。ゼミでは、「円の国際化」をテーマとした共同論文の執筆が行われたほか、本山先生にはK. ポラニーの経済人類学など幅広い領域へと誘われたという。その後は、学部・大学院のゼミでケインズ全集の読破という取り組みがあったそうで、第1巻の、*Indian Currency and Finance*に始まり、(『確率論』以外は)着々と読み進められたそうである。なお、『インドの通貨と金融』については、本山先生も小野先生から習われたとのことだった。

なにより櫻井先生は本山先生の研究に向けた熱意に心を打たれ、これが大学院進学へのきっかけにもなったという。ここでは櫻井先生自身の言葉をそのまま引用したい。「本山先生は世の

中の不義や不正の構造に憤り、それが研究面のエネルギーにさえなっているようだった。1年生で南北問題と題された本を相当読んだつもりだった時に、先生の『世界経済論』はそのように題されていないが、そういう思いのこめられた、渾身の1作だと感じた。ゼミ後の酒席でも吐露された、そういった研究者魂や心意気と激励（たまの暴言さえ激励と受け止められる幸運な誤解を何度か目にした）などに惹かれ、また先生からの奨めもあって、大学院に進むことになった」。

さらに、本山ゼミを中心に構築された「つながり」もまた、櫻井先生の研究生生活を現在まで支えるものであった。櫻井先生は次のように振り返っている。「幾多の場面で先生や先輩、後輩とのつながりに、どれだけ助けられたか知れない。自主ゼミや研究会で勉強を教えてもらい、いろいろな場に引き合わせていただいたのは、先生の兄弟弟子にあたる先生方、そして自分の先輩・後輩たちだった」。

大学院では、指導教授である本山先生のゼミに加え、小野一一郎先生のゼミで国際金融論と日本経済論を、また杉本昭七先生のゼミで多国籍企業論を学ばれた。こうして櫻井先生は、歴史ある京都大学・国際経済学の伝統に身を置くことになったのである。なお、櫻井先生が大学院に進学した時点では本山先生は助教授であり院生を直接担当できなかつたため、櫻井先生は最初に小野先生のゼミに所属し、のちに本山先生のゼミに移ったそうである。

また、大学院時代には、櫻井先生は渡邊尚先生の比較経済史に関する授業に参加し、時代的にも地域的にもいっそう見識を深められた。渡邊先生ご自身の専門はドイツ経済史であるが、東南アジア経済を研究対象とする院生を抱えていたこともあり、比較経済史に関する授業が行われることになったという。渡邊先生と櫻井先生との間には印象的なエピソードがある。院生時代から現在まで視野の広い研究を進めてこられた櫻井先生であるが、院生時代には「幅広く関心を持つのはいいが……」と周りの先生から心配されることもあったという。このことを当時櫻井先生が渡邊先生に相談した際に、「むしろそれを伸ばせ。土台を広くとれば、大きな建物が建つ」と助言を受けたという。この助言が、櫻井先生の非常に幅広い研究の継続を支えてきたのかもしれない。

理論としての経済学についても、櫻井先生は学部時代から精力的に学んでこられた。学部2年時の教養部ゼミでは、高橋正立先生の経済思想史に関するゼミに参加し、マルクスの疎外論などを学んだ。高橋先生からは、大学院進学後もマーシャルやジョージェスク＝レーゲンなどを学んだという。また、学部2年次には、平田清明先生の経済原論を受講し、マルクス経済学も熱心に学ばれたという。この講義をきっかけとして、平田先生がかねてより希望されていた河上肇の墓参りを櫻井先生がご案内したことも、印象的な思い出となっているそうである。なお、つい最近このエピソードを櫻井先生が八木紀一郎先生にお伝えした際に聞いた話によれば、平田先生のもとで学んでおられた八木先生は、逆に平田先生に連れられて河上肇の墓参りをされたそうである。

最後に、のちに櫻井先生の分野横断的な研究へとつながる、興味深いエピソードを紹介したい。それは、心理学について卒業論文を執筆する文学部生のデータ収集を、学部時代に櫻井先生が手伝った経験である。当時、文学部で心理学を学ぶ学生は、のちに経済学でゲーム理論や行動経済学と呼ばれるような研究を、卒論レベルで当たり前に行っていたそうである。卒論の手伝いを通じてこのことを知った櫻井先生は、「片方の分野では最先端といわれていることが、別の分野では当たり前のように扱われていることがある」ということを学び、「ある分野で確立された手法をほかの分野で応用できるかもしれない」という着想を得たという。この経験は、明らかに櫻井先生が進めてこられた学際的な研究、特に経済学への心理学の応用への関心などと深く結びついている。上述のように、このような心理学的な関心は、櫻井先生の高校時代以来の関心でもあった。2023年3月4日に行われた櫻井先生の最終講義の講演テーマが「グローバル政治経済学における『こころ』の次元—金融危機の心理から『デフレイマインド』と『ナラティブ』まで—」であったことも、このような経験と無関係ではないであろう。

## 2. 教育者として

### (1) 大学での講義

櫻井先生は、阪南大学（1987年4月～2003年3月）と立教大学（2003年4月～）を本務校とされ、その他にも非常勤講師として多くの科目を担当された。阪南大学では、かつての恩師であった小野一一郎先生、さらに杉本昭七先生をそれぞれ京都大学退官後にお迎えして、今度は同僚として指導を仰ぐことができたとのことであった。

櫻井先生が担当された科目名を挙げれば、経済学、経済政策論、国際貿易論、貿易政策論、国際経済政策論、国際政治経済学、国際関係論、アメリカ経済社会論、多国籍企業経営論、流通政策論と多岐にわたる。ここからも、櫻井先生の視野の広さを伺うことができる。ただし、意外なことに、国際金融論を教える機会はなかったという。スーザン・ストレンジの『マッド・マネー』の翻訳があるほか、国際金融に関する多数の業績があることに鑑みれば、これは驚くべきことである。

櫻井先生の講義スタイルについては、教育者としてのキャリアも長いことから、おそらく変遷があったことであろう。以下では、2013～17年頃に筆者がティーチング・アシスタント（TA）として、櫻井先生の「経済政策論」の講義に参加し、見聞した記憶を頼りに記述する。

櫻井先生の講義スタイルは、事前に用意したレジュメを配布し、それに基づいてトークを展開しつつ、レジュメの空欄に当てはまるキーワードを学生に記入させるというものである。時折短い動画の視聴を挟み、解説することもあった。

講義における櫻井先生のトークは極めて軽妙であった。講義で扱った動画の解説、それに関連した話、さらにそれに関連した別の話……などなど、先生のトークはあらゆる時代や世界各

地の話へと展開され、時空を超えて縦横無尽に駆け巡る。その時々には櫻井先生が関心を持っているテーマや、講義中にたまたま思い付いた発見について、試論的にトークが展開されることも多々あった。櫻井先生自身がかつて京都大学で受けた小野一一郎先生の講義においても、「脱線」したトークの中に最先端のテーマが盛り込まれていたというから、おのずと講義のスタイルにも影響があったのかもしれない。

さて、このような軽妙なトークの副産物であろうか、櫻井先生の講義がスムーズな時間配分を実現することは、極めて稀なことであった。大抵の場合、用意されたレジュメの最初の項目で時間の大半が経過し、それ以降の項目は短時間で高速に処理された。しかしながら、レジュメの項目を消化できずに次回講義に持ち越すことはあまりなかった印象であった。もしかしたら、これが適正な時間配分であったのかもしれない。

このような自由な講義であるが、その熱のこもった魅力的なトークの故か、ほとんど私語はなかったように記憶している。櫻井先生が私語を注意している姿すらほとんど印象に残っていない。時事問題もふんだんに盛り込まれており、それに関する櫻井先生独自の考察も展開されていたから、多くの学生が櫻井先生のトークに惹きこまれていたのである。

## (2) 学部ゼミでの教育

櫻井先生の学部ゼミは、立教大学に着任された2003年度に開講され、2023年4月時点で第22期生が在籍している。ゼミ生は一学年で10名から13名ほどが募集されるために、櫻井先生は、約20年間の教育活動を通じて200名以上の学生を育て上げ社会に送り出してきたことになる。当初は櫻井先生の研究室にて少人数でスタートしたが、その後は多くの学生が志望するゼミへと発展していった。ゼミ生の募集における選考基準は、学習活動を基本にしつつ、それにとどまらず、各自の個性を活かしたゼミ運営への協力姿勢、課外活動への取り組み状況、さらにはキャリア形成や人生設計まで幅広く含まれている。そのため、櫻井ゼミには、在学中にも卒業後にも多方面で活躍する多種多様なゼミ生が在籍してきた。

立教大学経済学部では、専門ゼミが2年生から開始され、その選考が1年生の秋から冬にかけて行なわれる。櫻井ゼミでの活動は、まさに1年生の時からスタートしており、それだけでも満喫できるほどである。まず、入ゼミの際や合格後の春休みまでに課される(2回にわたる)レポートのテーマは、各時期の最新事情をいち早くキャッチした櫻井先生のご関心に基づいて出題されるため、何を学習するべきなのかが実感できるようになる。また、新年度が始まる前の春休みには、合宿が開催される。春合宿は、新歓や卒業論文の報告会を兼ねており、さらに懇親会の席ではカラオケやゲームが行われることもあった。1年生から4年生が参加し、櫻井先生とゼミ生が近い距離で接するため、櫻井先生とゼミ生、さらに学年を越えたゼミ生同士の交流が深められる。こうした活動を通じて、新年度が始まる前から、ゼミのベースや思い出が作られ、新年度のゼミがスタートするのである。筆者も、1年生の春合宿の段階でゼミ活動を

強く実感できたし、ゼミ選考の際に提出したレポートが自分自身の問題意識の発見につながり研究の出発点となった。

新年度になると、ゼミ活動が本格的に開始される。夏と冬に開催される他大学とのジョイントゼミが櫻井ゼミの特色の一つであり、その準備がゼミ活動の中心である。各学期の前半はジョイントゼミのテーマに関連する文献を輪読し、その後はグループに分かれてジョイントゼミの準備へと進んでいく。櫻井先生は、ゼミ生の自主性を重視するスタンスでゼミを運営されてきた。まず、ゼミ生自身では気がつかない重要性を学術的な議論として展開する手助けとして、櫻井先生は、ゼミ生の何気ない一言であっても「そこが大事なんだよ」と発言してゼミ生の声を拾うことがしばしばであった。また、ゼミ生がジョイントゼミや個人研究のテーマや課題設定で悩んだ際には、学習を進めていけば「なぜ〇〇なのだろうか」という問題意識が自然に出ること、報告やディスカッションをすれば色々なアイデアが出て次に進めることが大事にされてきた。いずれも、難しく頭をひねるよりも、ゼミ生自身が自然と活動できるようにする取り組みだったのである。さらに、ゼミは2年生と3年生の合同で行なわれるために先輩が後輩をサポートするようになり、そうした取り組みをゼミ生が自然に行なうようになった姿を、櫻井先生は尊重してきた。こうした櫻井先生の教育スタイルの根底には、①あふれかえっている情報を、取捨選択し並び替えて、使える情報にしていく「人間的な編集者的な能力」、②社会が求めている「問い」を発見し「問題意識」をもって「課題」を設定し探求する力、こうした二つの力を個人作業と共同作業を織り交ぜて育成する思いがこめられている。いずれも、デジタル化が進みAIが発展しても、人間だけが持てる力であり、現代社会でこそ強く求められる力である。

ジョイントゼミの本番は、他大学の先生やゼミ生が参加するため、緊張感を持ちつつも、他大学との交流を実感できる場であった。開催方式は、ディベートや研究報告会など様々な方式が行なわれ、時々のテーマやゼミ生の要望に応じて改善が行なわれ続けてきた。実際に、筆者は、2年生の時に先輩から「我々が2年生の時よりも星野君の代のほうが良くできている」と言われたが、3年生になると後輩に同じ言葉をかけ、それが各学年で時期を経るたびに繰り返された。ジョイントゼミのテーマは、各時期において検討が求められる課題を中心に決められた。筆者の在籍時は、グローバル・インバランスの動向、2000年代のアメリカ住宅バブルの行方、人口や資源に着目したBRICs登場の背景、マネーとヒトの移動から読み解くグローバリゼーションであった。テーマの名称自体は大学生に分かりやすいように付けられていたが、先生方からのコメントでは(学術的な)テーマとしての重要性や読み解く際の基本的な考え方が示された。ジョイントゼミでは、ゼミ生が宿舎の手配や他大学との連絡を担っていたが、櫻井先生ご自身も万が一に備えての策を(ひそかに)練って、ゼミ生だけでうまく運営できなかった時にはフォローに入られていた。言い換えれば、ゼミ生だけでうまく運営できた際には櫻井先生の策も「無駄」になってしまうが、そうした事態も含めて櫻井先生はゼミ生自身が活動で

きる環境の整備に労を惜しまなかったのである。

ゼミ活動を通じて、櫻井ゼミは、多くのOB・OGを社会に輩出してきた。活躍は多方面で見られ、その範囲は日本を代表する企業や（名前を知られていなくても実は）業界唯一の企業から芸能界やメディア界にまで広がっている。櫻井先生ご自身は、ゼミのOB・OGの仕事内容に耳を傾け、ときにはゼミや大学でのイベントに招いて、経済現場との接点を常に持ち続けている。筆者自身は、今でこそ大学教員になれたが、大学生の時には進路で何度も悩み、そのたびにゼミの先輩よりアドバイスを受けて背中を押されてきた。こうした学習活動に加えてキャリア形成や人間的なふれあいを深められる場、そして、社会が求めているゼミ生自身が持ちたい価値観や歴史観を鍛えて磨き上げられる場として、櫻井先生は学部のゼミを作られてきたのである。櫻井ゼミは、学生として成長する場、社会に旅立つ場、（ときには）戻ってこられる場となったのである。

### （3）大学院での指導

櫻井先生は、大学院における教育にも非常に熱心であった。櫻井先生が博士課程にて直接指導した弟子としては、星野智樹（現・敬愛大学）、斎藤豊（現・大妻女子大学）、石田周（現・愛知大学）がいる。大学院ゼミや博士論文の指導などで関わった院生としては、内野好郎（元・大妻女子大学）、道満治彦（現・神奈川大学）他数名、さらに山川俊和（現・桃山学院大学）ら数名を加えるべきかもしれない。ほかにも、留学生を含め、修士課程にて論文指導した院生が15名以上存在する。講義の受講なども含めれば、育成に関わった院生・研究者は相当な数に上るであろう。

おそらく、大学院生への指導の仕方は、その院生の性格や研究の進捗等に合わせ、柔軟に調整していただいていたと思われる。以下では、筆者が櫻井先生からいただいたご指導について、思い出も交えて紹介したい。

櫻井先生の院生指導の特徴は、院生の自主性を強く尊重するという点であろう。櫻井先生からいただいた指導として最も印象に残っているのは、研究報告の後に「その研究の面白いところはどこですか？」という問いかけを、たびたびいただいたことである。とにかく問いかけを続け、院生自身の研究を尊重しつつ、徹底的に考えさせる、というやり方を実践されていた。研究とは自分自身と向き合うことであり、指導教員はあくまでそれをサポートする役割である、という姿勢が貫かれていたように感じる。

もちろん、問いかけをベースとする櫻井先生の研究指導は、先生の厳しさを示すものでもあった。「この研究はここが面白いね」ではなく、「面白いところも含めてあなたの研究について教えて」ということである。研究者であれば自らの研究の意義や面白さを説明することは当然であるが、これは未熟な院生にとって身を削られるような鋭い問いでもあった。院生相手でもあえて視線を落として指導するのではなく、むしろ厳しい姿勢で向き合ってくださいと感ずる。

しかしながら、櫻井先生が問いかけるのみで何も教えてくれなかったかといえば、決してそうではなかった。むしろ、櫻井先生の問いかけに対して筆者が答えに窮していると、まさに浴びせかけられるほど多くのヒントをくださった。研究相談の途中から、時事問題や櫻井先生のその都度のご研究に関するトークに発展することも多々あり、さながら講義の延長のようであった。特に筆者が修士課程に在籍していた頃は、いただく情報量の多さに戸惑うこともあったが、なにより1つ1つのお話が非常に面白く、常に視野を広げていただいている思いであった。ただし、あくまでそれらはすべて研究のヒントであり、櫻井先生は決して院生に「答え」を提示しようとしたり、ましてや押し付けたりすることは一切なかった。院生自身の研究を尊重するという姿勢は、常に貫かれていたように感じる。

櫻井先生は、院生に対して常に物腰柔らかくであり、いつも大らかに接してくださった。筆者は凡庸かつ不躰な院生であったから、櫻井先生には多大なご迷惑をおかけしてきた。学会に提出する要旨やフルペーパー、論文の草稿を見ていただく際には、締切ギリギリに櫻井先生にお送りすることが多々あった。研究に行き詰まった際には、アポなしで櫻井先生の研究室に相談に伺うこともしばしばであった。しかし、ほとんどの場合、お忙しい中でもお送りした原稿にはコメントをくださった。また、突如研究室に伺った際にも非常に長く時間を取ってくださり、そのまま近くの居酒屋に連れて行っていただくことさえあった。ご迷惑をかけて申し訳ないという気持ちもあったが、それ以上に、このような櫻井先生の懐の広さに触れ、「ここまでしていただいているのだから、もっと頑張らないか」と思えた。学問的な知識や研究姿勢だけでなく、院生への接し方から伺える先生のお人柄や人間味からも、多くのことを学んだのである。

### 3. 櫻井公人先生の研究

櫻井先生は、グローバル政治経済学の研究や経済政策論の担当科目を通じて、幅広い知見が求められてきたために、研究も教育もオールラウンドな内容に取り組まれてきた。研究業績や授業資料は、数冊分の本に相当するほど豊富であり多分野に及ぶ（応用できる）内容も多く含まれるため、一通りそろえるだけでも様々なテーマを網羅できてしまい、読み込んで議論を重ねれば研究活動や授業資料作成における極めて有益なベースとなる。

櫻井先生の研究スタイルは、筆者なりに3点に集約できる。

第1に、櫻井先生は、本質を見抜く力、基本となるべき読み解き方を大事にして、日々刻々と生じる現象を誰よりも先駆けてトレースして最先端の研究を走り続けてきた。とくに、歴史を振り返るなかで、形を変えて繰り返される歴史の現代的な姿や、生じている事態の特性を知るために、起源や連なる系譜、(再)登場した文脈、そして、教訓が意識されてきた。

第2に、「課題にいかにかたえるかという構想力の問題」(櫻井 [1993a] 153頁)が早い時期から提起され、「大づかみの把握と、これらの連関を解きほぐす詳細な判読」(櫻井 [2008b])



35頁)が追い求められてきた。とくに、「結局のところ何が一番大事なのか、支配的な次元が何なのか」(櫻井 [2005a] 176頁, 櫻井 [2010a] 162頁)という問いかけや、「巨視的なイメージの相違をスケッチ」(櫻井 [2007] 11頁),「思い切って絞り込む」こと(櫻井 [2014b] 48頁)が、心がけられている。その背景に存在するのは、口頭での議論で頻繁に登場するフレーズに示されるように、「一見すると、どの立場も(理論的あるいは実証的に)正しいように見える」状況や「議論や出来事が錯綜する」状況、さらに「見逃されがちな論点」が多いために、これらを「解きほぐす」という意識である。

第3に、櫻井先生の研究業績は、にじみ出てくる鋭い問題意識や含蓄を味わいながら、一連の流れで読むことが可能である。櫻井先生の文章は、記述のボリュームとしては短く集約されつつ、抽象性と具体性のバランスがとれ、豊富な知見で裏付けられて意味を持った言葉が有機的に結びつけられているのである。

こうしたスタイル<sup>1)</sup>を持ち続けてきた櫻井先生だからこそ、広がりとも深みを持った問題意識や研究領域に彩られた研究活動が実現するのである。

ここまでの整理を踏まえて(見るだけでも)、筆者としては櫻井先生の研究活動のすべてを紹介したいが、それは(「欲張り」であり)困難なので、本稿では櫻井先生のご研究全体をつらぬく問題意識やメッセージを中心に整理する。本稿での記述方法には、いくつか補足がある。まず、櫻井先生の研究を解説する形で記述する箇所に加えて、筆者自身が櫻井先生になりきって記述する箇所も多く盛り込まれている。また、関連して、櫻井先生の研究について知るための資料的な価値を持たせ「生の議論」を味わえるように、(明示できないときもあるが)できるだけ研究業績の具体的な箇所を出典として記すとともに、多くの部分で櫻井先生ご自身の文章や言葉を引用している。なお、引用する際に漢数字は英数字に適宜置き換えており、引用元の研究業績や参考文献のリストは本稿の末尾に掲載した。

### 3-1 問い続けてきたこと

3-1では、櫻井先生が問い続けてきたことを浮き彫りにしたい。これらは、研究業績によ

---

1) 物事の進み方について、櫻井先生の議論には特徴的な見方が存在する。

一つが、経路依存性(path dependence)である。この考え方では、物事が最適性や理想(戦略や理念)に基づいて単線的に進むわけではなく、いったん形成された初期条件が(わずかな「ゆらぎ」や歴史的偶然であっても)前提になり累積的な因果関係をともなって後々の事態を左右する。用語の説明は産業形成(櫻井 [1995] とくに32頁)や地域経済統合(櫻井 [1996] とくに117頁, 櫻井 [1999a] とくに234頁)の文脈で登場しているが、考え方は研究活動の随所で見られる。

いまひとつが、当事者によって意識されている「主観性」と、物事の実現を可能にする条件としての「客観性」である。筆者なりに言い換えれば、大きな出来事は、構造的あるいは潜在的な要因が存在するなかで、そうした要因が何らかの契機によって爆発する形で発生する姿が浮かび上がる。

こうした見方は、いずれも、本文で見てきた第1と第2のスタイルにもつながっていく。

っては明示的に示されていないが、研究活動のなかでバックグラウンドとして常に存在し続けてきた。とくに、櫻井先生は、有力な研究者の議論に依拠する際に、オリジナルの議論の持つ本来の意図や含意を十二分に引き出しつつ、自身の研究対象を見るための視角として適用の方法や（正確かつ分かりやすい）説明の仕方を模索してこられた。

### （１）世界システム、ヘゲモニー、パワー

（１）では、櫻井先生のグローバル政治経済学に発展していくキーワードとして、世界経済論の系譜<sup>2)</sup>で登場した「世界システム」と「ヘゲモニー」、国際政治経済学の系譜<sup>3)</sup>で登場した「パワー」を見ていく。

「世界システム」は世界経済と各国・地域経済の相互関係や編成原理を考える枠組みとなり、各国・地域の動向は世界経済における地位と位置として示される。「地位」はパワーやヘゲモニー（の有無）と経済発展（の段階）、「位置」は国際分業において担う（担いたい、担わされる）役割としての産業や工程を意味する。

櫻井先生の研究において、「ヘゲモニー」の概念は、当初から登場しており、次第に「パワー」の概念と合流していく。ヘゲモニーは、直接的な強制力、文化的・イデオロギー的正統性による規範力や指導力までを含めて、世界経済における影響（支配）力や優位性である。とくに櫻井先生が目じた点は、ヘゲモニーの領域や源泉が（単一かつ固定的ではなく）生産・通商・金融の順番でタイムラグをともなって獲得および喪失していく「重層性」であった。また、パワーについて、櫻井先生が目じた議論が、J. ナイによる「ソフト・パワー」論であり、そのベースになっておりネオグラムシアンを起源に持つ議論として、（のちに自身で翻訳を行なう論者である）S. ストレンジによる「構造的パワー」論である。二人の議論によれば、通説で想定されるパワーは、軍事力や経済力を源泉として他のメンバーに直接的に働きかける「ハード・パワー」や「関係のパワー」であった。それに対して、ソフト・パワーは、他のメンバーが追随や模倣したがる魅力で世界をリードできるパワーであり、市場経済や民主主義の理念や価値観（の唱道者）によって保持される。そして、構造的パワーは、世界におけるゲームのル

2) 「世界システム」や「ヘゲモニー」をめぐる議論は、I. ウォーラーステインの研究が一つの源流になっている。概念としては櫻井先生の議論で頻繁に登場するが、筆者が拝見したかぎりでは、まとまった説明や参照元への言及が存在するのは櫻井 [1986b] (349頁の注3)、櫻井 [1987a] (224頁)、櫻井 [1989]、櫻井 [1993f] (105頁の注6)、櫻井 [1998b] (18-19頁)、櫻井 [2009b] (45-46頁、50-53頁)である。櫻井先生の研究で頻繁に登場する内容は、たどっていくと、Wallerstein [1984] (邦訳59-74頁)、Wallerstein [2011] (邦訳45-46頁)に行きつく。

3) 構造的パワーを示唆する議論が初登場したのは、櫻井 [1993e] (326-333頁)である。ソフト・パワーと構造的パワーをめぐる本格的な議論は、櫻井 [1998c] や櫻井 [1999b] (400頁)と櫻井 [2002] (171頁)を嚆矢にして、櫻井 [2005b] (275-276頁)、櫻井 [2011a] (83頁)、櫻井 [2011b] (とくに330-332頁)、櫻井 [2013b] (14頁)、櫻井 [2020b] (とくに140-142頁、150-153頁、227頁の注28)で展開されている。

ールや議題を誘導したり決定・議決できるパワーである。これらのパワーと結びつけば、ヘゲモニーは、「経済力に基づいて政治力を発揮し世界を主導する」意味に加えて、「他者を従わせる方向を示すリーダー」としての意味も持つようになる<sup>4)</sup>。ここから、アメリカが、ソフト・パワーや構造的パワーの保持を通じてヘゲモニーを維持して、小さな負担で自らに有利になるように世界を動かしてきた姿が示される。

櫻井先生の先見性は、議論が1970年代から1980年代にかけて登場したことに着目して、その重要性を浮き彫りにした点にある。当時は、日本と西ドイツの台頭や国際秩序維持の負担を根拠にして、アメリカのヘゲモニー衰退論が主流になっていた。ところが、ヘゲモニーの重層性を考えれば、アメリカは生産や通商面でのヘゲモニーを喪失しても金融面のヘゲモニーを駆使した行動が可能であった。さらに、J. ナイとS. ストレンジの議論は、アメリカがハード・パワーや関係的パワーを喪失してもソフト・パワーや構造的パワーを保持していることに着目して、ヘゲモニー衰退論を（責任逃れや弁護論だとして）批判的に捉え、1990年代以降のアメリカの復活を言い当てていた。こうして、櫻井先生は、ヘゲモニーの重層性を意識していたなかで、（通説的なパワーに違和感を感じていて、それとは異なる）ソフト・パワーと構造的パワーの存在を示す議論に出会われたからこそ、それらを融合させた視点で世界を見続けられたのである。

そこで、次に、世界システムにおけるアメリカのパワーやヘゲモニーの推移について、櫻井先生の目線（研究業績を紹介する形）で見よう。

1980年代のアメリカは、ヘゲモニー喪失に強い危機感を抱くなかで、対外経済政策を展開<sup>5)</sup>した。いずれも、櫻井先生は、発展途上国型の政策として理解し、（逆説的にも）アメリカだからこそ実現できたことを指摘する。前半は、ドル高によって資本流入を維持しつつ資本財や部品の輸入を有利に進め、（自国の輸入制限に代わって）外国に輸出自主規制をつきつけて自国産業を保護・育成（輸入代替工業化政策を採用）していった。後半は、1985年のプラザ合意によってドル高からドル安へのソフト・ランディング（アメリカ通貨危機の回避）を進めるとともに、ドル安によって輸出の増進や債務負担の軽減を図るようになった。「（基軸）通貨ドルにしろ、政策変更要求にしろ、ヘゲモニーそのものであるが、政策運営の過程で、残された（金融）ヘゲモンとしての特権を切札として次々に切ってきたとも言える」（櫻井 [1993f] 98頁、カッコ部分は本稿の筆者が補足）。「それをテコに通商・生産力面の失地回復を狙うもの

4) この一文は、櫻井 [2020b] (135頁, 150頁) を参照した。引用文の後半部分は、引用元では「リーダーの示す方向性に従うこと」になっているが、本稿では言葉の並びを入れ替えて引用した。

5) 1980年代におけるアメリカの対外経済政策をめぐる議論は、櫻井 [1986b] (とくに343頁, 346頁), 櫻井 [1987a] (とくに229-235頁, 238-241頁), 櫻井 [1987b] (とくに145頁), 櫻井 [1992d] (とくに88頁), 櫻井 [1993f] (とくに98-100頁, 105頁の注5から注7), 櫻井 [2020b] (227頁の注28, 228-229頁の注14) にて展開されている。

となった」(櫻井 [1986b] 343頁)。

1990年代になると、アメリカは、金融とICT(情報通信)産業を中心に好景気にわき、復活をとげた。ヘゲモニーとしての切札は1980年代に使い切ってしまったかのように見えたが、逆に、ヘゲモニー衰退論は、なりを潜めることになった。

2000年代以降にブッシュ(子)政権からオバマ政権にかけて、新たな事態が生じる(櫻井 [2011b] 330-332頁)。9.11以降の(同盟国を含む国際社会からの反対をともなった)軍事展開や2008年以降の経済危機対策によって、「伸びすぎた兵站線と財政赤字が軍事と経済面から関係のパワーを制約する一方、アメリカの理念と構造的パワーの大きな減損を確認できる。また、茶会党の税金嫌いが連邦政府の集権制への批判を含む建国以来の政治思潮の再現だとすれば、外交にも金を使わせないため、内向きの孤立主義を強めて国際主義を大きく後退させる」(櫻井 [2011b] 331頁)。

2017年に発足したトランプ政権は、さらなる事態を引き起こす(櫻井 [2020b] とくに140-142頁, 150-153頁, 227頁の注28)。まず、長期的な利益につながり構造的パワーやソフト・パワーを発揮して決着できるはずの国際機関の場よりも、短期的な利益が優先されて、関係のパワーやハード・パワーを発揮できる(とともに無数の交渉を必要とする)二国間交渉が重視される。また、TPP(環太平洋パートナーシップ)では、日本以外の経済大国(つまり挑戦国の中国)が不在で、アジア太平洋の通商ルールを決められる場になったはずなのに、そこから離脱してしまう失策も生じた。逆に、RCEP(東アジア包括的経済連携)では、アメリカが不在のために、中国が東アジアの通商ルールを描くチャンスと余地を得てしまった。

こうして、一部はブッシュ(子)政権以降の動きも含めて、トランプ政権による「味方を減らしかねない反同盟傾向と二国間主義によって」(櫻井 [2020b] 153頁, 本パラグラフの以下も同書)、「アメリカがかつて保持した構造的パワーやソフトパワーは今日、大きく毀損しつつある」(227頁の注28)。こうした事態「はヘゲモニーの喪失につながりかねない」(153頁)。さらに「注目すべきは、1980年代にはヘゲモニー喪失についてこのうえない危機感があったのに対し、実際に失われようとする今日には、危機感なく自ら返上し手放そうとしているように見えることである」(227頁の注28)。

以上のように整理してきた櫻井先生の議論は、世界システムにおけるアメリカの地位について、1980年代から1990年代に維持されている局面を描き出すことに成功し、さらに2000年代以降に問題を抱えている局面の示唆を得ることもつながった。とくに、2000年代以降の局面をめぐる櫻井先生の議論は、かつて主流であったヘゲモニー衰退論の焼き直しではなく、構造的パワーやソフト・パワーの観点から鋭く分析した意義深い議論と言えよう。

## (2) グローバリゼーション

(2) では、櫻井先生による世界経済の研究として、世界システムに続いて、強く意識され

るようになったグローバリゼーション研究を見ておこう。

グローバリゼーション研究において、櫻井先生が出会ったのが M. スティーガーの『1冊でわかるグローバリゼーション』（Steger [2003, 2009]）である。M. スティーガーは、グローバリゼーション研究について、単一側面へ還元されがちな研究を批判的に考え、各次元における性格の相違、それらの相互連関を示し、各分野の見解を総合化して多次元的な捉え方を追究する。M. スティーガーの著作の翻訳は、櫻井先生を中心に行なわれ、2005年と2010年に岩波書店より出版された。邦訳書の末尾には、解説が櫻井 [2005a, 2010a] として掲載されている。グローバリゼーションをめぐる、言葉が様々な意味を持っており議論が多種多様に展開されているなかで、櫻井先生は、M. スティーガーの文献を発見し、そこから自身の問題意識に合致した内容を学び取り、さらなる研究へと発展させてきた<sup>6)</sup>。

最初に、概念から見ておこう。「ヒト、モノ、カネ、情報が国境を越え、社会関係や意識の相互依存を拡大・強化する社会的な諸過程がグローバリゼーションである。他方で、グローバリズムとは、グローバリゼーションの過程に価値と意味を与え、推進するイデオロギーであり、政策思潮である」（櫻井 [2020b] 128頁、傍点は原著者が付与）。言い換えれば、グローバリズムは、グローバリゼーションが脱政治化された存在ではなく「特定の解釈と利害を正当化しようという社会的なパワー」（櫻井 [2010a] 164頁）を背後に持つことを示している。

グローバリズムは、4類型が存在する。当初では、3つに類型化されていた（櫻井 [2010a] 163-166頁）。1つ目の類型である「市場派（新自由主義）グローバリズム」は、政府介入を排して自由市場（による豊かさや富の実現）を重視するとともに、経済決定論に立ってグローバリゼーションを不可避で非可逆的な過程であり脱政治化された過程として捉える。2つ目の類型である「正義（公正）派グローバリズム」は、市場と公共的視点の両立を目指して、富やパワーのグローバルな再配分を求める。3つ目の類型である「聖戦派（宗教的）グローバリズム」は、イスラムの復興をグローバル空間において実現しようとする動きに見られる。その後中国が台頭すると、櫻井先生は独自に4つ目の類型を加える。すなわち、「中国型グローバリズム」として、中国型の国家資本主義をベースにした構想の標準化やグローバル秩序の構築を目指す野心であり、実際に世界の発展途上国に浸透しつつある動きが登場する（櫻井 [2020b] 128-131頁, 154-155頁）。

---

6) M. スティーガーの文献が登場する櫻井先生の研究業績は、2つにわけて紹介しておきたい。まず、議論を（批判的検討も含めて）活用した研究業績が、櫻井 [2004b] (69-70頁)、櫻井 [2005b] (とくに276-277頁)、櫻井 [2005c] (とくに17頁の注1)、櫻井 [2006b] (とくに19-20頁, 23頁の本文および注1)、櫻井 [2006c] (とくに321頁の注6)、櫻井 [2007] (とくに3-4頁)、櫻井 [2008a] (とくに120-122頁, 124頁, 130頁, 131頁の注2)、櫻井 [2009b] (とくに45頁)、櫻井 [2014c] (とくに35頁)、櫻井 [2020b] (とくに128-131頁)、高橋・櫻井 [2018] (とくに18頁)である。また、M. スティーガーの文献を参考文献リストに掲載した研究業績としては、櫻井 [2006a, 2006d, 2008b, 2010b, 2011a] がある。

「反グローバリズム」は、グローバリズムに対抗しようとする政策思潮である(櫻井 [2020b] 130-131頁)。その中心は一国主義としてのナショナリズム(国家主権や国民文化を外部から守る動き)であり、通商政策は(かつての重商主義との重なりもあり)保護主義、外交政策は反国際主義や孤立主義として登場する。なお、「正義派」と「聖戦派」のグローバリズムは、反グローバリズムとして見られがちであるが、各立場からグローバリゼーションを進める政策思潮である。櫻井先生は、こうした反グローバリズムまで目配りすることによって、グローバリゼーションを推進する意思やそれに反発する意思の存在、そして、それらが錯綜する姿を照らし出して、新たな研究へと発展させていくのである。

M. スティーガーの著作との関連で、いまひとつ取り上げたいのが、グローバリゼーション論の整理である(櫻井 [2005a] 175-177頁, 櫻井 [2010a] 160-162頁)。すなわち、「グローバリゼーションが①不可避で非可逆的(逆転できない)なのか、②何をその原動力、決定要因にしているのか、③古いのか新しいのか、繰り返された過程なのか、④利益を広げていくのか、それとも格差を広げていくのか、⑤民主化を進めるのか、⑥国家を退場させつつあるのか強化しつつあるのか、変容させるのか、⑦アメリカ化と同一なのか、文化帝国主義とみなしうるのか」(櫻井 [2010a] 160-161頁)が考えるべき内容として浮かび上がる。ここに見られるように、櫻井先生は、M. スティーガーの著作に潜んでいる内容を丹念に読み解いてクリアーすることで、グローバリゼーション論における論点や対立状況を把握し、それらをコンパクトに整理されたのである。

最後に、グローバリゼーションの現段階(1990年代から2023年現在)を見ておこう。櫻井先生は、主役として、アメリカと中国を登場させる<sup>7)</sup>。アメリカは新自由主義の発想に基づく市場原理主義が中心であり、中国は国家が経済活動を管理する国家資本主義が中心であるために、この点において両国は正反対の性格を持つ。他方で、両国は、多様性を含み巨大な国内経済を持つために(当初は対外経済への依存度が低かったが)グローバリゼーションに参加するとインパクトの源泉となったし、実は類似性や共通性も多く存在しており、事態を複雑にしてきた。櫻井先生は、こうした見逃されがちな興味深い性格に着目して、グローバリゼーションを読み解いていく。

当初では、櫻井先生の研究対象は、1990年代から2000年代後半までの動向であった。まず、両国では、マネーの移動とヒトの移動が成長の原動力となり、アメリカは好況と低インフレ環境の両立を実現し、中国は巨大な人口が低賃金労働力と販売市場の構築につながった。また、アメリカではICTや金融が中心産業になり新自由主義型の政策運営で所得や資産の格差が拡

---

7) 本文における当脚注をふったパラグラフとその次のパラグラフの内容は、櫻井 [2005c] (10-11頁)、櫻井 [2006a] (252-253頁)、櫻井 [2006c] (318-320頁)、櫻井 [2007] (5-7頁)、櫻井 [2011b] (333-334頁)、櫻井 [2012a] (77頁)、櫻井 [2013b] (16-17頁, 19頁の注1)、櫻井 [2013f]、櫻井 [2020a] (133頁)、櫻井 [2020b] (142-144頁)で展開されている。

大し、中国では国家による「戸籍制度」の活用を通じて成長の原動力とともに格差構造がつくり出されていた。さらに、アメリカでは、2008年のリーマン・ショックへ対応する際に、国家当局による大規模な政策発動や大手企業の救済と国有化が行なわれ、(短期間で)市場原理主義から国家介入路線(「社会主義」政策)への転換が生じた。

2020年前後に新たな動きが見られるようになると、櫻井先生は、早々と検討を行なっていく。ここでは、3点を紹介しておきたい。

第1に、アメリカ第一主義という反グローバリズムを掲げるトランプ政権の誕生である(櫻井 [2006a, 2020b], 湊・蔽・櫻井 [2021])。この検討課題について、櫻井先生は、歴史を振り返り起源や系譜に着目して議論を進める。凝縮された記述を引用しておこう。「①アメリカが建国期から抱えてきた分断状況が再現され、そこに②1980年代からの新自由主義グローバリズムによる格差の生み出した分断が重層した。これら二つの分断を起源としてトランプ政策が生まれ、トランプ政策はそれらの分断をさらに拡大した。反グローバリズムを掲げるトランプ政策は、これら二つの分断に対するアメリカ社会の反応であった」(櫻井 [2020b] 156頁、丸数字は本稿の筆者が付与)。

引用文における①の起源や系譜として、櫻井先生は、4つの対立軸を整理する。建国の当初には、国益による選択的な対外関与を共通の前提に、グローバリスト(国際主義)とナショナリスト(一国主義)が対立軸となった。前者は、ハミルトン型と呼ばれ、当初では幼稚産業育成のための保護主義であり、後に自由貿易主義に転じた。後者は、ジェファーソン型と呼ばれ、孤立主義(後に国益に関わる場合限定の対外関与へ転換)や非同盟主義であった。その後、対外関与のあり方に積極的あるいは軍事的な関与が新たな共通の前提として登場し、その前提に基づいて国際主義の立場(理念的な介入主義のウィルソン型)と一国主義(ポピュリスト的なジャクソン型)が登場した。こうして、「アメリカは対立を内に抱えて政策の振幅を示しつつ、何回か分裂の危機にも向き合ってきた」(櫻井 [2006a] 239頁)のであり、トランプ政策は「対立の一方の極を起源として引き継いで」(櫻井 [2020b] 131頁)誕生した。

引用文における②に見られる長期的な展開も掘り下げておこう。1980年代のレーガノミックス以降に、富裕層を優遇する減税、セイフティ・ネットを解体する財政支出削減、さらに、金融グローバル化にともなう金融の肥大化は、経済格差の拡大、地域コミュニティの荒廃、社会的安定の喪失につながっていった。そのうえ、リーマン・ショックで「破綻した経済と銀行そして金持ちを救うためのふんだんの支出の結果として、その後はそれ以外の人々が救われるための支出に歯止めをかける緊縮財政に転じた事情についての説明責任は欠落してきた」(櫻井 [2020b] 144頁)。トランプは、「問題の所在をとらえ、その不満を吸い上げ」(櫻井 [2020b] 144頁)、「新自由主義グローバリズムによる社会の荒廃に対して、『アメリカ第一』主義という反グローバリズムを対置」(櫻井 [2020b] 152頁)することになったのである。

第2に、反グローバリズムに向かうアメリカと、伝統的な「韜光養晦」(密かに力を蓄える

方針)から「戦狼外交」へと転換した中国の関係である(櫻井[2020a, 2020b], 湊・巖・櫻井[2021])。

この検討課題について、櫻井先生は、M. ペンス米副大統領(当時)のスピーチから示唆された「新冷戦」に着目して、米中摩擦の内実を読み解く形で議論を進めていく。直接的にはお互いに関税をかけあう貿易戦争が生じたが、外貨準備の活用や人民元の国際化では通貨覇権をめぐる争い、ハイテク製品では軍事技術との密接な関連もあいまって技術覇権をめぐる争いが生じている。さらに、中国は、世界各国・地域を中国に依存させて影響力を高める行動、ユーラシア地域を越えて「氷のシルクロード」や太平洋全体まで広がる一帯一路構想、新型コロナ禍における「マスク外交」を進めており、中国型グローバリズムが様々な形で台頭している。

ここまでの内容について、櫻井先生は、「米中のヘゲモニー争い」(櫻井[2020b] 153頁)、すなわち「衰退期ヘゲモニーと勃興期ヘゲモニー(挑戦国/新興国)との対立」(櫻井[2020b] 229頁の注14)としての姿を浮かび上がらせる。他方で、アメリカと中国は、異なる方向に進んでいるように見えるが、実は今後の行方にも影響する類似性や共通性を抱えている。つまり、「経済力の接近、国内に抱える分裂・分断状況と軍事・安全保障志向型国家としての類似性、対外的な強硬姿勢を国内向けにアピールしなければならない事情の共通性などを前提にすれば、米中両国の政権あるいは政策が継続・強化されながら交錯することは、チキンレース的な緊張や不確実性を高めて不測の事態を生みかねない」(櫻井[2020b] 156頁)。ここには、(1)で見た世界システムやヘゲモニーの視点をグローバリゼーション研究に結びつけることで、事態の持つ意味を捉える櫻井先生の読み解き方が発揮されているのである。

第3に、櫻井先生は、国際政治経済学において重要となる安全保障原理に着目して、反(脱?)グローバリズムの動きをキャッチしている(櫻井[2020b] 124-125頁, 湊・巖・櫻井[2021], 櫻井[2022b] 73-74頁, 93-95頁)。

櫻井先生は、相互依存との対比を通じて、安全保障原理を説明する。相互依存の状態では、優位な立場を決める難しさが浮上する。モノの取引では、買い手は、優位に見えるが、売り手に「売らないぞ」と言われてしまえば困ってしまう。カネの貸借では、弱い立場になりそうな借り手が「返さないぞ」と言えば、貸し手が弱い立場になってしまう。さらに話を進めて、被害を受け続ける側では、どう立ち向かうのかを考えるようになり、安全保障原理が浮上する。そこでは、相互依存(によって想定されたメリット)が脆弱性でありリスクとして扱われ、その要因となる相手への依存から脱却するために、備蓄、代替、調達先の多様化、国産化、自給が求められるようになる。これらは、理論的には比較優位論的な効率性に基づく国際分業原理の対極、現実の経済活動ではグローバルなサプライチェーンへの否定として示される。

ここから、櫻井先生は、相互依存の論理が強ければグローバリズムが浮上するのに対して、安全保障の論理が強ければ反(脱?)グローバリズムが浮上することを示す。とくに、安全保障原理は、活況では忘れられがちであるが、以前から存在してきた考え方であり、危機のたび



に(再)浮上してきた。①分かりやすいのは、「軍事」安全保障である。冷戦下では、先端技術が凝縮された製品や重要な資源をめぐって、敵対する相手に渡さないために「貿易は国旗に従う」というルールが存在した。典型例として、西側諸国による輸出管理、具体的には共産圏向けのCOCOMと中国向けのCHINCOMがあった。その現代版が米中摩擦であり、アメリカ側は中国のHUAWEI向けの半導体を売らない措置を採用したし、中国側は他国が中国に依存する状況を作り出そうとしたし、両国は半導体の国内生産を強化した。②コロナ危機では、「公衆衛生面」から安全保障が意識され、ときには多国籍企業の本国回帰の推奨をとまない、マスクや医療機器・ワクチンの備蓄そして自給と国産化が進められた。③ロシアによるウクライナ侵攻では、原油や食糧の確保(に対する危機感)から「経済」安全保障が意識された。こうして、櫻井先生は、安全保障原理の浮上に着目して、経済学の観点だけでは見えてこない姿として、現代における反(脱?)グローバリズムの動きを照らし出したのである。

### (3) 社会科学 - 経済政策から問い直す経済学

すでに見てきた(1)や(2)と比較すると、隠れがちになるが、櫻井先生は、社会科学のあり方を問い続けてきた。修士論文(櫻井 [1989] に収録)では社会科学の方法論がテーマであり、M. スティーガーの著作(Steger [2003, 2009])を翻訳された際には社会科学論が「隠された主要テーマ」として発掘されている(櫻井 [2005a] 177-178頁, 櫻井 [2010a] 162-163頁)。(3)では、問題意識が鮮明にあらわれている櫻井 [1987b, 2005b, 2009b, 2022a, 2022b]を中心に、櫻井先生が問い続けてきた経済学や経済政策のあり方を整理しておきたい。

櫻井先生は、理論と現実の関係を注意深く見つめる。一般的には、経済学の応用が国際経済学、経済理論の応用が経済政策論として考えられている。櫻井先生は、こうした通説的な考え方に異議を出し、経済学が誕生した経緯を振り返る。18世紀におけるイギリス領のアメリカ植民地を舞台にして、経済政策や貿易をめぐる現実問題を見つめるなかで、経済学の父であるイギリスのA. スミス(1723~1790年)は『諸国民の富』を誕生させた。つまり、経済理論は、経済政策をめぐる論争のなかで鍛えられて登場し、さらなる論争や現実との格闘のなかで鍛えられていく。

経済学の誕生に至る経緯に基づいて、櫻井先生は興味深い示唆を導き出す。まず、普遍的に成立すると思われた政策体系や理論が当てはまりにくい局面が出現したり、時期や国・地域によって異なる(あるいは特殊と思われた)政策体系や理論が成立する。また、経済学では、理論のどこを学ぶのかによって、経済現象の見え方が異なってくるし、ときには見えにくい部分も出てしまう。さらに、本来では活かされるべきはずだった理論が忘れ去られてしまうこともある。

こうした諸点は、櫻井先生が問い続けた内容における2つの重要なカギへとつながっていく。

## 世界システム

カギの1つ目として、世界システムが登場する。

最初に、再び A. スミスが登場する。一般的には、A. スミスは、「見えざる手」に象徴されるように自由主義経済学者として知られ、そのことが多くの授業や教科書さらには専門的な場で語られている。しかし、櫻井先生が着目したのは、A. スミスが生きた時代のイギリスとオランダのヘゲモニー争いを反映して、『諸国民の富』に理論と時論が並存する点である。当時の世界システムで考えれば、イギリスには、二面性があった。まず、先進国、すなわち産業革命を経験して本格的な工場制度や資本主義システムを確立し（つつあつ）た立場では、絶対生産費説に基づく国際分業の利益と自由貿易論が主張される。他方で、当時において、オランダがヘゲモニーとして先を走っており、イギリスはオランダへの憧れをもってキャッチアップを目指す新興国（挑戦国）でもあった。新興国としての立場では、国家介入を通じて自国産業を育成する保護貿易主義、すなわち幼稚産業保護論や（本来は A. スミスが批判するはずであった）重商主義的側面<sup>8)</sup>が支持された。ここから、櫻井先生は、世界システムにおける地位と位置によって国・地域の豊かさや経済発展そして経済政策のあり方が左右され、そのために世界システムの変動に応じて、後々の経済学や経済政策に影響を与える大きな論争が生じる可能性を導き出した。

そこで、次に、世界経済における地位との相互的な規定関係として、国際分業における位置を決める要因が論点となる<sup>9)</sup>。

まず、筆者なりの補足をしておきたい。国際分業における位置は、自動車やハイテク製品といった産業レベルでも考えられるし、一つの商品が完成に至るまでの工程レベルでも考えられる。企業の立場では営利企業として利益が関心事になり、国民経済の立場では経済発展を実現するために雇用と所得（現地にとって適切な所得を獲得できる多くの雇用が生み出されるか）

---

8) A. スミスを重商主義者として位置づける考え方には、読者によっては、違和感を持つかもしれない。実は、その一人が筆者であった。「A. スミス自身に重商主義的側面が色濃い」（櫻井 [1987b] 138頁）との文章を大学院生時代に読んだ際には、大きな驚きがあった。読者の驚きを想定して、別の研究業績では、「自由主義者 A. スミスのイメージと相容れないとの印象もあろうが、著作の中に幼稚産業保護の根拠を発見した『スミス主義者』は少なくない」（櫻井 [1993f] 97頁）と論じられている。

このようなエピソードにあるように、櫻井先生の議論では、「はっ」とさせられる内容が多く、物事への多面的な見方が発揮されている。

9) 議論の展開は、全体的な内容や国家介入（櫻井 [1987b, 1993f, 1995], 櫻井 [2009b] とくに 50-52頁）、資本移動との関係（櫻井 [1998a] 13頁, 櫻井 [1998b] 23頁, 櫻井 [1999a] 249-250頁）、移民との関係（櫻井 [2005c] 15-17頁, 櫻井 [2006a] とくに 240-241頁, 櫻井 [2006c] とくに 308-311頁, 櫻井 [2010b]）に整理できる。

世界経済論の系譜を踏まえた筆者による整理は、星野 [2022b]（126-129頁における注26から33）を参照されたい。

や裾野の広さ（波及効果が大きい）が関心事になる。このことが、櫻井先生の言われる「豊かさ」（櫻井 [2009b] 50頁）の内容である。

「豊かさ」（利益、雇用と所得、裾野）は国際分業における位置によって左右されるため、各プレイヤーがどのような産業や工程を持つ（持ちたいか、持たされるのか）が事態を左右する。そのため、企業の立場では「個々の事業者がどの工程を担うのか、どのようにそれが選択されるのか、あるいはそういった選択はそもそも可能なのか……、この問いを別の角度からとらえると、分業全体に対する組織者が存在するのか否かという問題」（櫻井 [2009b] 51-52頁）が浮上し、この論点は「各国と各地域がどの工程をいかにして担うのか、その国際分業を組織する者は存在するのかというグローバリゼーションと地域をめぐる論点と、パラレルにつながっている」（櫻井 [2009b] 52頁の脚注8）。この記述に見られるように、櫻井先生は、（多くの研究者によって切り離されるか意識されずに論じられてきたが、）企業の立場と国民経済の立場の接点を模索し、企業の経営戦略と一国の経済政策や開発戦略の（ときには矛盾を孕んだ）結びつき、学問分野では国際経営論と世界経済論の結びつきを示したのである。そして、得られた示唆は、今日的にはバリューチェーン分析と呼ばれる分野で考えるべき内容を浮き彫りにしており、遡れば端緒となる議論が櫻井 [1987b]（とくに141頁）の段階で展開されていた。

続けて、貿易論を通じて眺めてみよう。まず言及しておくべきは、「貿易論は分業パタン決定理論であるのと同時に、産業立地の決定理論でもある」（櫻井 [1995] 33-34頁）ことだ。一般的には、貿易論は、学部生向け教育でも学術研究でも、D.リカードの比較優位論に基づいて論じられることが多い。そこでは、比較優位が自然条件の相違や生産力格差および要素賦存状況によって事前に決まっており、その比較優位が国際分業パターンを決定することが想定される。それに対置する議論として、櫻井先生は、A.スミス型の（有名な絶対優位論とは異なる）貿易論、すなわち新興国（挑戦国）としてのイギリスの立場に基づいて論じられた理論を展開する。A.スミス型の貿易論では、比較優位構造の事後的な変化、すなわち国際「分業パタンが比較優位構造を決定する」（櫻井 [1993f] 97頁）ことが想定される。具体的には、「資本の可動性を増し、投資によって国際分業が決定される世界……、投資が貿易を生み出す世界」（櫻井 [1998a] 13頁）や「国際的な移民の流れじたいが産業形成そのものでもあるような事例」（櫻井 [2006a] 240頁）が登場し、さらに、「国際分業の型は偶然または歴史的状況によって決定され、その後に累積の効果によって比較優位構造が固定化されていく。そこに、政策介入余地が生ずる」ケース（櫻井 [1993f] 97頁）や国際分業の「原因が比較優位でなく人為的なものであり、……実は歴史の『偶然』とさえ言えないような経済外的『強制』による」ケース（櫻井 [1995] 37頁）も示される。

こうして、櫻井先生は、貿易論を通じて見える産業形成の姿、さらに、世界経済における地位を確保するために国際分業における位置が求められる姿を照らし出したのである。別の角度から見れば、いわゆる「モノ、マネー、ヒトの移動」は、学問的には別々に論じられてきたが、

一つの経済現象のなかに凝縮されており、櫻井先生は、その接点の模索と体系化を行なってきたことになる。

最後に、自動車産業が創り出した世界について見ておきたい<sup>10)</sup>。というのも、この分野は、櫻井先生が学部生向けの授業で力説する分野であり、口頭で議論する際にも頻繁に登場しているからである。自動車は日常生活レベルの市民の足であるとともに、産業としては広い裾野によって多くの雇用や所得を生み出しており、そのために「自動車という重要産業（国際分業における位置）の帰趨が世界システム内の地位を変動させかねないため、変化を支援する各国の産業政策がせめぎ合い、交錯する」（櫻井 [2019] 49頁、カッコ部分は本稿の筆者が補足）。

櫻井先生の議論からは、自動車産業の変遷をコンパクトに辿れる。すなわち、H. フォードによる大量生産・大量消費システムの定着、GMによる象徴的価値の実現、日本の経営（への絶賛と指弾）に着目した1980年代の日米逆転と1990年代の日米再逆転、SUV 依存と原油価格や金利に振り回され世界を揺るがしてきた2000年代のアメリカ自動車産業といった推移が浮かび上がる。

現代の自動車産業は「100年に1度の変革期」と呼ばれる局面にあり、櫻井先生は早々と関心を持って検討に取り組んでいる。IT と製造業の融合として、CASE が焦点になる。C は Connected の略で I o T 通信による「つながり」、A は Autonomous の略で「自動運転」、S は Sharing & Service の略で「ライドシェア」、E は Electrification の略で「電気自動車（EV）」を意味しており、これらはお互いに関連しあった動きとなる。

CASE のインパクトについて、櫻井先生の議論から、3点が示される。まず、自動車が所有されずにシェアされるようになると、自動車販売が減少し、情報通信企業やサービスがデータや利益を握るようになるために、自動車そのものは「ただの箱」、自動車産業はコモディティ製造業になりうる。また、日本はHV（ハイブリッドカー）で優位性を持っていたが、「ゲームチェンジ」が意識されるなかで、ヨーロッパや中国は自らが優位性を持つEVに競争の場をシフトさせており、巨大な市場を持つ国の政策の方向性によっては企業や国の優位性が変化してしまう可能性がある。さらに、I o T は、自動運転におけるハッキングなどのセキュリティ上の問題、そして、それを活用（悪用）して軍事技術に転用可能であるために安全保障上の問題を生じさせる可能性がある。こうして、櫻井先生は、自動車の特性が世界経済に反映される姿、すなわち「技術進化の方向性と技術覇権をめぐる争いの帰趨によっては、各国の世界シス

---

10) 自動車産業がまとまって論じられている研究業績は、意外にも櫻井 [2006a] (245-248頁) と櫻井 [2019] の2点だけであるが、この2点だけでも多くの内容が盛り込まれている。なお、1980年代におけるアメリカの競争力（技術力）政策を検討した櫻井 [1993d] (74-77頁) の段階で、高度な技術を凝縮した商品がコモディティ化してしまう可能性、（今日の自動車産業が半導体不足のなかで陥っている事態のように）製造能力の過剰という前提が崩れて供給逼迫の局面で生じる事態が示唆されている。

テムにおける地位も大きく変動する」姿を示したのである（櫻井 [2019] 46頁）。

### 影響力

カギの2つ目は、何らかの影響力が、経済政策としての採用、経済理論の適用、経済現象の見え方において発揮されることである。とくに、バブルや危機対応が典型的である。

実は、この点について、櫻井先生は早い時期から意識していた。

初期の研究では、1980年代のアメリカの政策を検討する際に、「(イデオロギー的)金縛りや自縄自縛」として、妄信や忌避によって、事実上の技術開発支援政策や産業政策を(行なうために)軍民両用技術や競争力政策と称する事態、必要な政策転換が困難になったり遅れる事態、政策転換がいったん行なわれれば急激に進む事態が捉えられている(櫻井 [1987a] 228頁, 234頁, 櫻井 [1992a] 210-211頁, 櫻井 [1992b] 103頁, 114-117頁, 櫻井 [1992d] 84-85頁, 88頁, 櫻井 [1993b] 190-191頁, 櫻井 [1993d] 58頁, 71-73頁, 78-79頁)。これらの1980年代を念頭におかれたパターンは、櫻井先生が2010年代のアメリカを検討する際にも、トランプ大統領による「TPPがオバマ政権の成果だから離脱するという反オバマ・バイアス」(櫻井 [2020b] 151頁)として登場している。

1990年代の研究業績ではS. ストレンジの議論が登場しており、そこでは人々の価値観や信念に基づく社会選好が目ざされている。早い時期には、櫻井 [1993f] (105頁の注9)が、S. ストレンジを参照して、社会を動かす基本的価値として、経済学が関心を持つ富だけでなく、秩序、正義、自由まで目配りしている。Strange [1998] を翻訳された際に、櫻井先生は、その解説を行なう中で重要な指摘を紹介している(櫻井 [1999b] 394-395頁, 398頁)。まず、1930年代大不況をめぐって、不況長期化の要因としての「ムード」や、生じている問題や必要な対応策を見えにくくした(当時の世界で支配的だった)経済学が存在した。また、社会全体では、議論とシナリオは、長期的か短期的か、「安定や公正」か「効率や富」か、市場介入か市場経済かといった価値観の対立として登場する。ここには、政策や理論、社会形成へ影響を与える要因として、櫻井先生が持ち続けてきた課題を検討するための考え方が盛り込まれていたからこそ、櫻井先生は重要性に気がつくことができ紹介されたのである。

最近では、櫻井先生(櫻井 [2022a, 2022b])は、R. シラーの「ナラティブ」、すなわち「ある社会、時代などについての、説明や正当化を行う記述のための物語や表象」に関心を寄せている<sup>11)</sup>。とくに、政策当局者とナラティブの関係に着目して、「政策分析から見た制度変容をとらえるため」の応用が意識される(櫻井 [2022b] 76頁)。櫻井先生が分析で用いたナラテ

---

11) このパラグラフの内容は櫻井 [2022b] (とくに74-77頁)を参照している。

当脚注をふった本文に登場する引用部分は、Shiller [2019] (邦訳)が原典である。なお、原典の頁番号について、櫻井 [2022b] (74頁)は邦訳17頁と記しているが、筆者が確認したところ正確な箇所は邦訳4-5頁と思われる。

イブには、いくつかのバリエーションが存在する。まず、政策当局者にとっては、ナラティブによって経済政策が左右（拘束）される事態として「ナラティブ・バインド」が生じる。また、バブルをめぐっては、「オオカミ少年効果」として、楽観論に対する警告が（ウツつきだとして）ナラティブによってはね返され封じ込められる事態が生じる。さらに、一世を風靡したナラティブや、政策対応によって危機が未然に防がれたケースは、あたかも「無かったこと」になるかのように、容易に忘れ去られてしまいがちである。

このように見ていくと、R.シラーの「ナラティブ」は、「金縛りや自縄自縛」の事態やS.ストレンジの議論にも近いことが分かる。櫻井先生は、自身の問題意識にフィットしたからこそR.シラーの「ナラティブ」を援用したのであるが、むしろ自身のなかで同趣旨の議論を先駆的に展開あるいは注目していたのである。

最後に、ナラティブを援用した櫻井先生の議論<sup>12)</sup>（櫻井 [2022b]）として、1979年にFRB議長に就任したP.ヴォルカーの金融政策から今日における日本銀行の異次元緩和政策に至るまでの流れを紹介しておこう。

出発点は、インフレ抑制のための金融政策、つまり、1979年の「ヴォルカー・ショック」におかれている。ヴォルカーの強烈な金融引締によって生じた高金利は、ドル高を引き起こす。行き過ぎたドル高の是正を目指して行なわれたプラザ合意は、アメリカにとって秩序だった進展（「アメリカ通貨危機」の未然防止）を意図した「政策協調」（のナラティブ）に基づいて行なわれ、日本にとって急速な円高を引き起こして「円高デフレ」懸念（のナラティブ）の登場にもつながり、それらに対応するために日本銀行は低金利政策を続けてバブルを膨らませていく。ところが、日本では、バブルが破裂して長期停滞の局面になると、「デフレ脱却」の金融政策が求められ続け、日本銀行は異次元緩和政策へと追い込まれていくことになった。

日本銀行の異次元緩和政策の帰結は、2点に整理できる。第1に、日本銀行は、「デフレ脱却」というナラティブ・バインドに陥って続けられてきた大規模な金融緩和によって、自らのバランスシートを危うくし、「事実上の」財政ファイナンスとして大きな政府や財政の肥大化を支え、長期金利・株式市場・不動産市場・民間融資まで介入・管理を広げている（73-74頁、90-93頁）。財政ファイナンスとの関連では、櫻井先生は、安倍元首相から出された「日本銀行に買い取らせた国債を返済する必要はない」との趣旨の発言から、財政当局側のスタンスの持つ問題点を読み取っている。第2に、第1の点で、「新自由主義的でもマネタリズムでもない帰結を招き、資本主義的でも市場経済的でもない状況を生もうとしている」（93頁）。一般的には個別の政策における決定過程や効果が論点になりやすいなかで、以上で見てきたように、櫻井先生は、それらの論点に鋭く解答したうえで、経済政策が予期していなかった方向に追い込まれていく姿をナラティブの考え方に基づいて描き出し、長期的なスパンで政策対応の作用と連

---

12) 各時期や各国・地域の分析は、櫻井 [2022a] を参照されたい。

鎖を読み解いたのである。

#### (4) 市場や社会

やはり(3)と同様に、隠れがちであるが、櫻井先生は、市場や社会を形成して成立させる基本原理の解明に取り組まれ続けてきた。このことは、「あまり顔の見えない経済学の世界から、少しは顔の見える国際政治経済学の世界への招待になればと考える次第である」(櫻井[2004a] 1頁)との記述ににじみ出ている。市場、社会の順番に見ていこう<sup>13)</sup>。

#### 市場

経済学でおなじみの市場についてである。焦点になるのは、(櫻井先生が問題として批判的に捉えた)市場を動かす原理は何かという点である。

櫻井先生は、単純ではあるが、示唆に富む考え方として、「お金もうけの鉄則」を登場させる。鉄則1が「安く買って、高く売る」、鉄則2が「高く売って、安く買う(買い戻す)」、鉄則3が「鉄則1と2を実行するプレイヤーのために、取引の胴元になってコツコツ手数料を稼ぐ」である。さらに、鉄則1と鉄則2の延長として登場した「ほろもうけの鉄則」は、借金を利用した自己資金を超える規模の取引(レバレッジ)を通じて、利益を倍増させる方法となる。

経済学の教科書に従えば、いずれも、適正な価格形成や取引成立に寄与して、市場メカニズムの有効性を高める意義がある。

ところが、それにとどまらない事態を、櫻井先生は指摘する。鉄則1と鉄則2では、「ほろもうけの鉄則」ともかかわって、国民通貨や国民国家(為替相場や国債)を相手とする投機によって、通貨危機やソブリン危機が生じうる。それに加えて、将来的に価格を変動させる要因を知っての行動として、インサイダー取引(他のプレイヤーが知らない情報の利用)の誘因、自らの行動に注目した取引(たとえば航空会社や保険会社の株式をテロリストが空売り)も生じうる。さらに、因果関係の逆転や論理のスキップを通じた顧客へのアピールによる売り込み、そして、違法な相場操縦とは異なる巨額の「誤発注」を演じて(悪用して)暴落や暴騰を引き起こすことも起きてしまう。

鉄則3では、胴元としての市場運営者が鉄則1と2を意識して投機的な儲けを得ようとするれば、競馬で言えば騎手が馬券を買うような行動や、球技で言えば監督&選手&審判として振る舞うような行動が生じてしまう。結局、「公共の仮面をかぶって私的にもうけようとする輩

---

13) ここでの内容は、研究業績の随所で登場する。一定のまとまりを持った文献としては、文献全体で論じられている櫻井[2003, 2004a, 2006b, 2008a, 2012a, 2014c, 2020b, 2022a, 2022b]、一部で論じられている櫻井[1998a](とくに14-15頁)、櫻井[1999b](とくに400頁)、櫻井[2004b](とくに85頁, 86-87頁の注3)、櫻井[2005a](とくに182-183頁)、櫻井[2007](とくに5頁, 12頁の注2および注3)、櫻井[2009b](とくに45頁, 49頁)、櫻井[2010a](とくに166-168頁)、櫻井[2013b](とくに8頁, 12頁, 17-18頁)がある。

が公に代わる民として登場するだけであれば、早晚システムに対する信頼性の危機を生みだしかねない(櫻井[2006b] 21頁。櫻井[2008a] 127頁にも同趣旨の記述がある)。

次に、価格に集約される市場のシグナルが正しいのか、あるいは、なぜ市場が暴走するのかという問いを考えてみたい。この問いについて、櫻井先生は、お互いに関連する2つの考え方に基づいて接近する。1つが、G.ソロスの「再帰の原則」である。すなわち、「金融市場では、市場は市場観察者の認識に反応し、そして市場観察者の認識が今度は市場の結果から影響を受けるという形で市場が動くのである。これは、みなが同じ予想を抱いているとき、(当分の間)市場はこれを裏切らないということでもあろう(櫻井[1998a] 14頁)。2つ目として、再びR.シラーの「ナラティブ」が登場する。すなわち、バブル期には、「それはバブルでないと信じさせる」ナラティブが形成され、「ナラティブの勢いが強ければ、『これはバブルであるから、対処が必要だ』という警告は無視されがちである(櫻井[2022b] 74頁, 75頁)。

「再帰の原則」も「ナラティブ」も、局面によっては安全性を示すように使われるが、「市場のシグナルから安全と思われた大方の予想や解釈が覆されるときにパニックが起こる(櫻井[1998a] 14頁)ということでもある。この点について、櫻井先生は、いくつかの可能性を示している。まず、全く同じ現象あるいは根拠が、条件や局面の変化によって、(覆い隠されていた問題が露呈するなど)正反対の評価になってしまう可能性<sup>14)</sup>、現実の事態を好転させたり暗転させてしまう可能性があり、それだけ事態が生じた際の衝撃が増大してしまう。また、「ぼろもうけの鉄則」では、うまく行けば利益の倍増が実現するが、失敗すれば大損が生じるために、パニックも大きくなる。

櫻井先生は、こうした原理によって動かされる市場が我々の住む現実世界に存在していることを示し、その地球規模での広まりをグローバル化の姿として捉えていく。このことは、「経済合理的に行動する『経済人』」や「自由な選択が保障されれば各個人は自己利益をめざして合理的に行動し、それによって生産が効率化されるために社会はより豊かになる」といった経済学の想定を再検討する意味ももつ(櫻井[2004a] 2頁, 3頁)。

裏を返せば、市場の問題点が論じられるなかで、櫻井先生の問題意識として、「お金もうけの鉄則」が健全に行なわれ、市場さらに資本主義のメカニズムが適切に機能するために求められる条件は何かという問いも垣間見える。最後に、それに対する解答を示唆する記述を拾っておこう。まず、Strange[1998]の訳者解説では、「市場を制御するとは、いかなることか(櫻

---

14) 結果論として分かったに過ぎなかったとしても、(そのことに意図的にかふれられなかったり、反省もなく)容易に手のひらが返されるケースも存在しうる。このことは、「あえていえば、これはまったくの結果論では(櫻井[1998a] 14頁)との指摘に見られるように、櫻井先生が批判的に考えたかったケースである。

他方で、別のところでは(櫻井先生自身も)「結果論で述べてよいのだから(櫻井[2013b] 8頁)あるいは「バブルはそれが崩壊するまでバブルだと認識されにくい(櫻井[2022b] 75頁)と指摘しているように、バブルの探知が難しい現実も示されている。



井 [1999b] 400頁) を S. ストレンジのメッセージとして意識的に読み取っている。また、各人の自己利益を追究するための自由と、公共利益を意識する公正の感覚のバランスが問われている(櫻井 [2004a] 4-5頁)。さらに、「無駄な規制が残存すること」と「基本的なルールの遵守」の混同と後者の撤廃、そして管理や監督が放棄される「まさかの事態」が問題視されており、「本来管理すべきもの」や「危機に際して監督されるべきもの」そして「基本ルール」の識別と遵守が求められている(櫻井 [2009b] 49頁)。生じうる問題に対しては、「懸念された危機が政策対応によって未然に防がれたケース」(櫻井 [2022b] 75頁) が教訓として求められ、「備えのあるときには大きなパニックは起きない」こと(櫻井 [1998a] 14頁) が想定される。こうした諸点は、(現実を見れば当然だし理想論にも見えてしまうが、) 櫻井先生が示唆に富む諸概念を活用して原理的な解明まで実現したからこそ、議論として重みを持つのである。

## 社会

経済を越えて人間社会を形成して成立させる基本原理が、価値ミックスである。この概念は、S. ストレンジによって提起されており、先述のとおり櫻井先生は櫻井 [1993f] (105頁の注9) の段階で紹介していた。本格的に取り上げられた櫻井 [2004a] (3頁) では、社会に向けて、「社会の守るべき価値や従うべき社会編成の原理も、現実にはより多元的」であるため、「私たちは市場経済の中で『お金もうけの鉄則』にしたがうと同時に、どういった価値を大事にすべきか、どの程度に組み合わせるべきか(価値ミックス)を選択していかなければならないはずである」とのメッセージが発信されていた。そして、櫻井 [2010a] では「多次元アプローチをもう一步、社会科学論的に読み込んでおきたい」(167頁) との問題提起がなされている。

ここでは、まとまった記述が存在するので、重要な文章を引用する形で整理しておこう。とくに櫻井 [2004a, 2010a] が中心になる。なお、櫻井 [2005a] (182-183頁) にも同趣旨の記述が存在するが、そのアップデート版であるために櫻井 [2010a] から引用することにした。

さて、「S・ストレンジはこの組み合わせを『価値ミックス』と呼び、①富の生産、効率、②自由、③公正、正義、④安全保障を主要なものとして取り上げた」(櫻井 [2010a] 167頁)。言い換えれば、経済の世界が重視する「①富の生産、効率」以外の価値観も存在しており、これこそが櫻井先生が価値ミックスに注目した理由でもある。そして、櫻井先生は、S. ストレンジが提起した価値ミックスのエッセンスをつかんだうえで、独自に応用して現実世界を読み解いていく。

まず、価値ミックスによって、我々の生活に密着する事例が説明される。「生産の効率化に欠かせない移動の自由と速度は、テロ事件後に大きく制約されるようになった。日本の自動車各社は集中による効率化(just in time)を追究してきたが、阪神大震災やテロ事件を経て、効率を犠牲にしても万一に備える(just in case)必要性を痛感している」(櫻井 [2004a] 3頁)。ここには、効率と安全のトレードオフが示されている。

次に、お金もうけの鉄則が支配するグローバリゼーションについて、櫻井先生が価値ミックスを通じて捉えた姿を見ておきたい。興味深い2つの姿が浮かび上がる。

1つ目に、「市場原理と取引の自由、自由放任だけを突出させるグローバリゼーションの進展は、価値ミックスの一部だけを肥大化させることによって、むしろ社会の安定を損ない、急激な反動さえ招きかねない。したがって取引の自由の突出や暴走は抑えられなければならない」（櫻井 [2010a] 167頁）。ここからは、グローバリゼーションの問題点が浮かび上がり、政策対応の必要性や、それができなければグローバリゼーション反転の可能性が示される。

2つ目に、「この世界の出現はさらにさかのほれば、中世的な恐怖からの脱出という一大転換でもあったとする想定も可能……である。すなわち、人々がお金もうけだけに専心する世界とは、ものごとが身分や暴力で決着されかねないそれ以前のいわば情念の世界を、お金もうけだけに欲望の発露を限定させることで、社会的な制御と安定の世界へと転換することを目指したものと考えることもできる」（櫻井 [2010a] 167-168頁）。ここには、お金もうけは一概に否定できないことが、働くモチベーションや理想論としてだけでなく、社会を形成して成立させる原理からも示されている。

さらに、櫻井先生は、経済以外の価値観が登場する世界の姿を描いている。すなわち、社会において、「合理的なお金もうけとしてだけでは説明しつくせない恐怖にかられた行動があり、富の生産の最大化よりも安全保障を得ようとする幾多の行動がある」（櫻井 [2010a] 167頁）。そして、さきほどの2つ目の点の続きは、「取引自由の世界を否定して過度に安全（保障）の原理を強調する社会は、よほど慎重に取り組まれない限り効率を低下させた分だけ貧しく、人口を養うに足りないとなればその分け前をめぐる争いを避けがたいか、それを調停するための不自由に満ちたものとなりかねない」（櫻井 [2010a] 168頁）となっている。要するに、安全保障の価値観が優先される世界も存在しうるが、その世界では生きるための食糧（より広く言えば物資）の確保も困難になる可能性が示されている。実は、この世界の姿は今日の世界に似ている。（2）でも整理したように、米中摩擦では半導体の確保に見られるように軍事（あるいは経済）安全保障、コロナ危機では公衆衛生面から安全保障、ロシアによるウクライナ侵攻では原油や食糧の確保（に対する危機感）から経済安全保障が注目されている。

以上のようにして、櫻井先生は、社会の原理を読み解く問題意識から価値ミックスに着目し、それを応用した現代世界の分析方法を導き出したのである。その先見性は、上記で整理したように今日の世界を読み解く際にも、さらなる輝きをともなって発揮されている。

## （5）リスク

（5）では、リスクをめぐる櫻井先生の議論を整理しておきたい<sup>15)</sup>。この論点は、2003年以

---

15)（5）の内容は、2003年以降の研究業績の随所で登場している。本文における引用文が登場した議論は、読者がたどりやすくするために整理しておく、櫻井 [1999b, 2003, 2006b, 2008a, 2008b,

降の研究業績において明示的に意識され始めた。リスクへの関心は将来展望とセットで論じられるケースも多いが、将来展望は、未来予測ではなくリスクの持つ「シナリオの分析によって最悪の事態に備える」（櫻井 [2010c] 3頁）ために行なわれる。

櫻井先生がリスクへの強い関心を持ち始めたのは、「時間的あるいは空間的なつながり」を意識したことが密接に関連している。実際に、この論点は、グローバリゼーション研究が本格化した時期から、多くの記述が登場するようになった。まず、「地球上のどこかで起きている出来事によって大きな影響を受けることを意識せざるをえない。遠かったはずの地球上のどこかの出来事は、ますます身近に感じられる」（櫻井 [2006b] 23頁、櫻井 [2008a] 130頁）。その結果、「グローバリゼーションの進展とともに、従来結びつくはずのなかったものが結びつき、隠された新たなリスク連関となっている。……従来なかった遠方とのリスク連関が生じている」（櫻井 [2014a] 9頁）。ところが、「何が何と結びついているのかを決定するのは、実はきわめて困難な作業である」（櫻井 [2006b] 23頁、櫻井 [2008a] 130頁）し、「後になってようやく発見されるような、意外な連関に気づかされることが少なくない」（櫻井 [2008b] 35頁）。

櫻井先生は、いくつかの事例を用いて説明する。身近なたとえば、「地下鉄副都心線の開業と私鉄の相互乗り入れにより、埼玉での踏切故障が横浜の列車運行を止める」（櫻井 [2014a] 9頁）。世界では、「インド洋に浮かぶ島国、モルディブの海岸線は年々失われつつあり、島は沈みつつある（という）。その原因は地球温暖化にある」（櫻井 [2006b] 23頁、櫻井 [2008a] 129-130頁はカッコ部分も含む）。最近では、新型コロナのパンデミックにおける中国をめぐる、旧正月前の人々の移動、政治イベント、感染動向についての情報公開、初動（武漢閉鎖）のタイミング、（一見すると無関係に見える）オーストラリアへの高関税の賦課のつながりが示されている（櫻井 [2020b] 227頁の注30）。

より掘り下げれば、S. ストレンジの著作における訳者解説では、「当初の決定は小さなものだったにせよ」後々に大きな事態になる現象について、「因果の連鎖」や「連鎖的な金融危機」といった言葉が注目されている（櫻井 [2011b] 332頁、櫻井 [1999b] 395頁）。このことは、最近の研究業績では「放置される諸問題が山積した。そこにたまったマグマ」（櫻井 [2020b] 144頁）、「ある政策対応が次の危機に波及して自国の過去の政策がその後に波及する『タテの（時間的）影響』と、他国の政策に波及する『ヨコの（空間的）影響』」（櫻井 [2022a] 「はじめに」）、「政策対応の連鎖」（櫻井 [2022b] 95頁）として、かつてから持たれていた問題意識が深みを増して示されている。

こうした関心の背景であり結果として、櫻井先生自身が「グローバル・リスク」と呼ぶ研究

---

2009b, 2010c, 2011b, 2014a, 2014c, 2020b, 2022a, 2022b] と櫻井・池上・山口 [2013e] が出典となる。

ただし、議論の萌芽は、櫻井 [1998a] と櫻井 [1999a] (264頁の注17, 265-267頁の注23と注24)、さらに遡れば櫻井 [1993e] (とくに327頁) に見られる。

課題が登場する。すなわち、「グローバル・リスクに関する研究は、差し迫った課題となっている」（櫻井 [2008b] 35頁）。まず、「一方でそれぞれの地域が互いにグローバル・リスクの焦点となり、他方で個別の問題領域が相互にグローバル・リスクの前提になっている」（櫻井 [2008b] 35頁）。また、「見逃され、放置されそうな問題……は爆発してからつながりが判明するような、……グローバル・リスクの火種」（櫻井 [2008b] 43頁）となる。そして、政策論として、「企業はどこまでリスクを織り込めるのか、社会からのリスクを遮断できるのか。あるいは自らリスクをつくり出し、増幅してはいないか。国家はいずれの局面でリスク状況に関与するのか」（櫻井 [2014c] 33頁）といった諸論点が提起される。これらの記述は、櫻井先生の問題意識を鮮明に示しており、2000年代中盤以降の研究において重視される課題となっているのである。ここには、見つけるのが困難な内容や見逃されてしまう内容をキャッチする櫻井先生の「アンテナ」の高い精度が示されている。

最後に、今までの内容が集約的に示される典型的な姿として、金融グローバル化が持つ政治社会的帰結を見ておこう。ラスベガスのカジノであれば、入退場が自由であり、カジノで一儲けしようとしたギャンブラーが集まる。しかし、S. ストレンジは、経済全体や日常生活への影響力が大きい価格の激動によって「社会的な賭け」に（強制的に）巻き込まれてしまう「非自発的ギャンブラー」を描き出している。問題は、明確に市場に参加しているプレイヤーにとどまらないのである。

櫻井先生は、S. ストレンジの「非自発的ギャンブラー」という視点のエッセンスをつかみ、それを応用して各場面を説明する。まず、日本人にとって、「株を買い外貨預金をして為替差益を稼ごうなどと思わず、日本の銀行に日本円で預金だけをしている『堅実な』庶民は、ほんとうに『堅実』といえるのか。実は、たとえば円高進行に賭けているとんでもないギャンブラーだとさえいえる」（櫻井 [2006b] 20頁。櫻井 [2008a] 125頁にも同趣旨の記述がある）。1997年～1998年の東アジア通貨危機では「外貨を持たずに自国通貨だけで生活していた一般庶民にとっての経済的打撃はとりわけ大きなものになった」（櫻井 [2003] 36頁）。また、（ストレンジ没後に起きた）2000年代のサブプライム危機の背景として、「本物のカジノでなら許されない好都合を経済社会の側が用意したバブル状況があった」（櫻井 [2009b] 55頁、櫻井 [2010c] 19頁）ことが着目される。さらに、日本で2013年に登場したアベノミクスについて、「どちらにころぶかわからない、ギャンブル的な実験という性格がある……。……これだけのギャンブル的な金融政策を先に出して、資産効果で社会的な格差を拡大している……。……この政策実験においては、我々の社会全体が賭けの対象になっている」（櫻井・池上・山口 [2013e] 115頁）として厳しい指摘がなされている。こうして、櫻井先生は、我々の日常生活が直面している事態として、知らないうちにリスクに巻き込まれている姿を描き出している。これこそが、一般的に「見逃されがち」な問題と言えらるう。

### 3-2 グローバル政治経済学アプローチによるグローバリゼーション研究

読者によっては、櫻井先生の研究について、今までの内容で満喫しつつも、より充実した内容を求めるであろう。というのも、S. ストレンジや金融グローバル化の議論が、所々では登場しても、まだ全面的に登場していないからである。

3-2では、本稿の集大成として、櫻井先生が精力的に取り組んできたグローバル政治経済学アプローチによるグローバリゼーション研究を整理しておこう。このテーマは、筆者にとって最も刺激を受けたテーマであったために、櫻井先生の研究を本格的に整理する最後に持ってきた次第である。

#### (1) 櫻井先生の問題意識

多くの研究者は、櫻井先生のお名前を聞くと、イギリスの国際政治経済学者 S. ストレンジ (1923年～1998年) をイメージする。関係筋によれば、櫻井先生による古書店での『新しい国際通貨論—スーザン・ストレンジ女史にみる』(新井 [1972]) の発見が、京都大学の研究グループによる S. ストレンジ研究の出発点となった。同書のモデルとなった『国際通貨没落過程の政治学—ポンドとイギリスの政策』(Strange [1971]) では、第二次世界大戦後のポンドとドルの角逐が論じられ、イギリスがポンドの地位やスターリング諸国との関係を錯覚した政策を採り続けて経済を衰退させる姿(「最高通貨症候群」と「英連邦神話」)が示されている。そこでは、経済現象であるにもかかわらず経済学では読み解けない姿が描かれ、国際政治経済学アプローチの必要性が提起されていた。そして、Strange [1971] は、櫻井先生の師にあたる本山美彦先生と弟子にあたる先生方が翻訳を行ない、1989年に邦訳書が出版された。

櫻井先生の研究業績では、S. ストレンジへの言及は、金ドル交換停止あるいは変動相場制移行を検討した櫻井 [1993e] (326-333頁) や価値ミックスを紹介した櫻井 [1993f] (105頁の注9) で見られるようになる。さらに時代が進むと、櫻井先生は自身で『国家の退場—グローバル経済の新しい主役たち』(Strange [1996]) と『マッド・マネー—世紀末のカジノ資本主義(カジノ資本主義の現段階)』(Strange [1998]) の翻訳に取り組み、それぞれ1998年(2011年)と1999年(2009年)に出版された。星野 [2022a] (58頁の注1) でも示したように、櫻井先生による翻訳は、原典と翻訳でのブレやズレといった問題の克服、さらに、原著者の意図をにじみ出す作業を通じて、原典にあたる感覚で読むことが可能である。

実は、早い時期の研究業績を拝見すると、各時代の世界政治経済環境や国際問題認識に着目して、示唆的な内容が登場する。櫻井 [1988] では、1989年のベルリンの壁崩壊と欧州・ロシアのガスパイプラインを通じた統合が展望され、世界の構図を描くために「国際政治経済学」の可能性が言及されている。1970年代から1980年代(冷戦期であり、日本経済が台頭した時期)を対象とした研究の段階では、軍縮や雪溶けに向かう政治と日米摩擦に向かう経済との相克、アメリカの技術力評価や競争力政策(という名の技術開発支援政策や産業政策)そして対外経

済政策（通商政策や為替政策）、ブレトンウッズ体制崩壊後の国際通貨・金融体制が、「パワーと経済の問題など、政治経済学的に構成される一連の問題」として捉えられ、「国際政治経済学的アプローチの要請される所以」（櫻井 [1993d] 52頁）が主張されている。さらに、冷戦後には、「従来の主権国家や国民経済の枠を越える課題にいかにかたえるかという構想力の問題」（櫻井 [1993a] 153頁）が提起され、「国際関係のアクターとして国家は唯一絶対の存在ではなくな」った事態や、「地球環境、国境を越える企業活動、民族運動の波、地域経済圏形成」が研究課題となっている（櫻井 [1993f] 103頁、櫻井 [1993a] 153頁）。ここに見られるのはS. ストレンジと同趣旨の問題意識や議論であり、それを櫻井先生は早い時期から展開していたことになる。だからこそ、櫻井先生はS. ストレンジの重要性に気がつけたわけであるが、その発見とともに櫻井先生自身によって進められていた研究の先見性が際立つのである。

櫻井先生は、1990年代後半になると、いよいよS. ストレンジの議論に基づいたグローバリゼーション研究を本格的に展開していく。ここでは、問題意識が鮮明にあらわれている記述を拾っておきたい。研究課題としては、「グローバリゼーションの功罪、すなわちその表と裏、あるいはグローバリゼーションと反グローバリゼーションとの相克」（櫻井 [2007] 4頁）や、グローバル・リスクの焦点や前提（櫻井 [2008b] 35頁に登場）の解明が設定されている。とくに、Steger [2003, 2009] の多次元的な捉え方が尊重され、それを櫻井先生自身も実行しているからこそ、「グローバリゼーションの性格、主導因その他について、一貫した説明を与えるものは少ない」（櫻井 [2011a] 84頁）状況が問題視されて、「結局のところ何が一番大事なのか、支配的な次元が何なのか」（櫻井 [2005a] 176頁、櫻井 [2010a] 162頁）として問いが立てられる。この問いに対しては、先取りするかのように「今日のグローバル化を主導するのはマネーと金融である」（櫻井 [1998a] 10頁）として議論が展開され、「現に、経済や金融の次元が不均等に肥大化」（櫻井 [2010a] 171頁）しており「経済次元の突出を否定しがたい」（櫻井 [2011a] 84頁）ことが着目されている。

引用文を一見すると、櫻井先生は問題を金融に限定した経済決定論者のように感じられてしまうかもしれない。しかし、櫻井先生のアプローチは、マネーを制御できるのか（なぜ制御できないようになったのか）を考える際に「構造的パワー」や「政治的意思」（とくに「国民国家による決定」）そして「影響力」や「物事（市場や社会）の成立原理」が登場することで国際政治経済学となり、さらに、「非国家アクターの台頭」や「国境を越えて出現する問題領域」を対象とすることでグローバル政治経済学へと歩み出していく。さらに、「いまだ共通認識が得られていない」（櫻井 [2013b] 18頁）としつつも、政治と経済の複合領域を越えて思想やイデオロギーまた文化の領域まで含めたグローバル政治経済学も視野に入る（櫻井 [2011a] 84頁、櫻井 [2013b] 18-19頁）。

以下では、グローバル政治経済学アプローチに基づく櫻井先生の研究について、いくつかの領域に分けて整理していこう。

## (2) 世界経済の変遷

(2) では、世界経済を、金融グローバル化を中心に大局的につかんでおこう<sup>16)</sup>。世界経済は極めて広いテーマを含んでいるが、櫻井先生は、政策体系の変化を念頭において、世界経済の枠組みの歴史的な変遷、そして教訓を導き出す。とくに、櫻井先生が焦点を当てたのは、マネーとしての預金通貨（経済活動で中心的な決済手段）を創り出す市中銀行（民間企業）をめぐるジレンマである。それは、経済の血液（公共性）に着目した「マネーの管理（規制と保護）」と、営利活動に着目した「ビジネスの自由」の対抗関係としてあらわれる。すなわち、「問題と矛盾は、マネーである預金を保護するために銀行ごと保護せざるをえない点にある」（櫻井 [2004b] 71頁）。歴史を振り返れば、「マネーの管理」が重視された時期もあるし、「ビジネスの自由」が重視された時期もある。こうした櫻井先生の視点が盛り込まれた研究業績について、筆者の言葉も交えつつ、紹介していきたい。

舞台として、時計の針が19世紀まで戻る。19世紀は、当時のヘゲモニーであったイギリスを中心に、国境を越えるモノ・マネー・ヒトの移動が活発化して、「19世紀型グローバリゼーション」が進んでいた。そして、1920年代になると、アメリカでは、「ビジネスの自由」が優先され自由放任政策が主流になるなかで、経済活況や豊かな生活が実現していた。その裏側では、（支配的なムードや経済学にも見られた）楽観論によって認識されにくかったが、マネーが暴走しバブルが膨らんでいた。

やや時期が前後するが、20世紀初頭から、「19世紀型グローバリゼーション」は反転に向かっていく。まず、1914年から1918年にかけての第一次世界大戦や（その終結を早めたとされる）1918年のスペイン風邪のパンデミックがあった。さらに、1920年代末にアメリカのバブルが破裂して、1929年に株価暴落が発生し、1930年代は銀行危機（不良債権や連鎖倒産）や世界経済への波及をともなって、1930年代大不況の局面が出現する。各国はナショナリズムに基づく近隣窮乏化策（保護主義的な政策、ブロック経済化）で反応し、それが大不況のさらなる悪化や第二次世界大戦の勃発へとつながっていく。ここに見られるように「グローバリゼーションの反転に金融危機と戦争がかかわっていたことは記憶されるべきだろう」（櫻井 [2020b] 126頁）。さらに、「世界の政治経済を主導するヘゲモニーがイギリスからアメリカに移るという世界システム変動が起きた」（櫻井 [2020b] 126頁）。

次に見るべき局面は、1930年代から1970年代にかけての時期である。大不況の終息また再来防止に向けて「マネーの管理」が優先され、1930年代のニューディール政策では、グラス・ステイガル法をはじめとする金融規制・監督や中央銀行の（権限）強化、セイフティ・ネット

---

16) (2) の内容については、紹介したい研究業績が数多く存在するが、櫻井 [1998a, 1999a, 1999b, 2002, 2004b, 2008b, 2009a, 2010c, 2020b] を参照されたい。また、グローバル政治経済学アプローチが本格的に登場する前にも、アメリカにおける金融の転機となった1960年代から1980年代の動向が、櫻井 [1992d, 1993e] にて詳細に検討されている。

の構築、その基本思想を受け継いだ第二次世界大戦後のブレトンウッズ体制では資本移動規制によって、マネーを制御する体系が創り出された。さらに、近隣窮乏化策の反省に立って、国際的な通商政策決定の場としてのGATT（関税と貿易に関する一般協定）が作られ、通貨価値安定のために作られたIMF（国際通貨基金）の協定によって固定相場制と金ドル交換が定められた。

こうして、第二次世界大戦後の世界経済は、（冷戦体制下にあったために）西側諸国を中心に、貿易面では開放性（＝自由化）が求められ、金融面ではルール（＝国際機関や協定）に基づく規制が行なわれる枠組みになった。グローバリゼーションが抑制されて、規制と自由の絶妙なバランスのなかで、各国独自の経済政策あるいはケインズ型福祉国家を実現する「埋め込まれた自由主義」、さらに「危機を封じ込めるシステム」が出現したのである。その成果として経済パフォーマンスを見れば、アメリカでは自動車産業をはじめとする各産業が生み出した雇用と所得によって広い中間層が形成され、世界経済は戦後復興を経て高度経済成長の時代に突入する。

最後は、1970年代（あるいは1960年代）以降に転換した局面として、「ビジネスの自由」が優先され、金融グローバル化が進展（復活）する局面である。1960年代になると、ユーロ・ダラー市場が、ロンドンにおけるドル建ての金融市場であり、イギリス（市場所在地）とアメリカ（通貨発行国）のいずれの管理も受けない自由な取引が行なわれる場として出現する。ユーロ・ダラー市場は、その特質を受け継いだオフショア金融市場やタックス・ヘイヴンを続々と登場させていくことになる。1971年にはアメリカが金ドル交換を停止し、1973年には先進国が変動相場制へ移行する。ここまでの流れで、国際通貨「体制」では、市場以外に制度的基礎をもたない「ノン・システム」が出現することになった。そして、それらが嚆矢となって、新自由主義的な政策観の浸透、金融規制の緩和と資本移動の自由化（の飛び火）、金融技術の革新、情報・通信技術の発展が、お互いに結び付いて進む。そのなかで、リスク管理や投機が可能になり、金融商品が拡充され、各国市場がリンクされて、短期的な資本移動が活発化していく。とくに、デリバティブ、証券化、自己勘定取引、借金に依存したレバレッジが隆盛を極める。さらに、国内体制に脆弱性を抱える新興国や発展途上国まで国際金融に参加するようになった。

とくに、櫻井先生は、金融グローバル化を考える際に、その特質を映し出すユーロ・ダラー市場の重要性を強調する<sup>17)</sup>。このことは次の記述にあらわれている。「イングランド銀行は外

17) ユーロ・ダラー市場と密接に関連するタックス・ヘイヴンとオフショア金融市場は、櫻井先生の研究において頻繁に登場しており影の（実はメインの？）テーマである。明示的な検討がなされた研究業績は、櫻井 [1998a]（とくに11-12頁）、櫻井 [2002]（57頁）、櫻井 [2003]（36頁）、櫻井 [2004b]（75-80頁）、櫻井 [2006d]（58-60頁）、櫻井 [2007]（7-8頁、12頁の注4）、櫻井 [2012a]（80頁の注14）、櫻井 [2013b]（7頁）である。

論点は、グローバリゼーションの心臓としての存在、先進国や専門職の役割（責任）に着目したタックス・ヘイヴンの形成・存続理由、先進国側にある実態の3点に整理できる。とくに「実態」は、筆



国通貨であるドル預金を保護しようとせず、FRBは外国であるイギリスの銀行に対する最後の貸し手になろうとはしない。したがってユーロ（・ダラー）市場では銀行行動は規制されず自由となるが、保護されない。……そして今日のグローバル資本主義において、保護と規制はどこにも存在しないのである」（櫻井 [2002] 57頁、カッコ部分は本稿の筆者が補足）。

こうして、櫻井先生は、ブレトンウッズ体制の変容（解体）後の世界について、（一般的に知られた）金ドル交換の停止と変動相場制への移行だけでなく、資本移動規制さらにマネー制御の体系が掘り崩されたこと、そして、「埋め込まれた自由主義」や「危機を封じ込めるシステム」が解体される局面が出現したことを強調する。この櫻井先生の強調点は、1970年代以降に定着したバブルと危機が繰り返される経済構造について、長期的な流れで起源をたどり問題の所在を捉えることを可能にしたのである。

### （3）S. ストレンジの議論をめぐって

（3）では、S. ストレンジの議論に基づいて櫻井先生が見つめる世界を整理しておきたい。

#### カジノ資本主義とマッド・マネー

金融グローバル化を研究する際に、櫻井先生が重視してきた議論が、S. ストレンジの「カジノ資本主義」(Strange [1986])と「マッド・マネー」(Strange [1998])をめぐる議論である<sup>18)</sup>。そこでは、制御を喪失して常軌を逸した金融に主導された経済を舞台に、浮動性や投機性の高まり、経済のマネーゲーム化、バブルに依存した成長構造の出現、危機発生の可能性が議論されている。

最初に、金融グローバル化の進展で重視される内容として、3-1の(1)でも登場した構造的パワーと、それに加えて、構造的パワーを持つアメリカによる政治的な「決定」を見ておきたい。櫻井先生は、次のように論じる。「ストレンジは、金融技術面も含め経済現象の背後にもあったはずの政治的決定（と『否・決定』=不作為）に着目する」（櫻井 [2011b] 332頁）。そして、「マネーに着目したストレンジ流の国際政治経済学は、資本移動規制撤廃と、金ドル交換停止という『否・決定』を起点にした因果連鎖が金融グローバリゼーションにつながり、新自由主義的政策が国境を開放し領域を融合させることでそれを促していくことを問題にした

---

者自身が追求めるようになった論点（星野 [2019] 64-65頁）であり、先進国自体がタックス・ヘイヴンやオフショア金融市場化していること、ロンドンやニューヨークこそがマネー・ロンダリングの拠点であること、先進国が「帳簿」（先進国通貨建ての決済用の預金口座）の所在地であることを意味している。

18) 櫻井先生の研究業績では、櫻井 [1998a, 1999a, 1999b, 2002, 2003, 2004b, 2008b, 2009a, 2010c, 2011b, 2013b, 2016a あ, 2020b] が代表的である。筆者自身は、S. ストレンジの議論を星野 [2018b] にて、また、櫻井先生の議論を星野 [2022a] にて、整理している。本稿では、それらをアップデートしつつ参照している。

ものである」(櫻井 [2013b] 18頁)。

ここで登場する用語について補足しておきたい。まず、構造的パワーは、政治経済のルール設定を通じて行使されるパワーとしての意味を持つ。また、「否・決定」の原語である non-decision について、櫻井先生は S. ストレンジの真意を深いレベルで読み解いている。non-decision は、一般的には、本来では求められるはずの行動(決定)をアメリカが行なわなかった事態を示して、「非決定」と訳される。この点は、引用文に「不作為」として出てくるように、櫻井先生も異論はない。ところが、櫻井先生は「否・決定」として訳しており、そこには、自らに有利なように熟慮したアメリカによる行動の「拒否」としての含意を込めている。そのため、金融グローバル化の背景は、「制度の再建を行なわないというアメリカによる否・決定(non-decision)によるものであり、金融ビジネスを制度に縛られずに活動の自由を保証するよう政策転換したもの」(櫻井 [2004b] 75頁)にあったということになる。

こうした S. ストレンジのエッセンスを読み解いた櫻井先生の議論は、金ドル交換の停止をはじめとする一連の動向をブレトンウッズ体制の欠陥やアメリカ経済の衰退の結果として見る(責任逃れや弁護論の)通説、さらには、グローバリゼーションを脱政治化された不可避な過程として見る(「市場派(新自由主義)グローバリズム」の)言説を、批判的に考える有力な武器となるのである。

次に、バブルや危機をめぐる S. ストレンジの議論についてである。

一般的にも、バブルや危機をめぐる議論では、1930年代大不況の教訓がしばしば意識されている。とくに、要因としては、1929年の株価暴落、多くの論者による「近隣窮乏化策」説、M. フリードマンと A. シュワルツの「金融政策失敗」説が、しばしば取り上げられる。しかし、櫻井先生は、1930年代大不況について、こうした見解に理解を示しつつも距離を置いている。S. ストレンジの議論に注目する。そして、櫻井先生は、S. ストレンジに依拠しつつ議論を整理し、J.K. ガルブレイスの「アメリカ経済の問題(不平等な所得分配、投資を切り詰める企業行動、不正にまみれた金融、脆弱な銀行制度、問題を見誤った専門家)」説および「ムード」説、A. ハンセンの「人口構成」説、C.P. キンドルバーガーの「世界経済安定化のための覇権不在」説、A. ルイスの「一次産品・農業の不振および周辺地域の放置」説、S. ストレンジの「マネーの管理失敗」説や「国際協調の不備」説の意義を強調する。

櫻井先生の整理は、2つの意義を持つ。まず、時系列として、1929年の株価暴落、1930年代大不況(の第一段階)、対応策(の第一段階)、大不況(の第二段階)、対応策(の第二段階)、1940年代の第二次世界大戦の一連の動きにおける位置づけ(要因や関連性)が、注意深く検討される。また、議論の目は、出来事の連鎖的な因果関係、株式市場だけでなく銀行システム、アメリカだけでなく世界経済の大きな構図、金融よりも広く経済構造や政策対応、さらに支配的なムードや経済学に向けられる。

ここから、さらなる議論が展開される。S. ストレンジがバブルを考える際には、資産価格だ

けでなく、債務に着目して、信用バブル（債務や、それを出発点とする金融取引の膨張や安全性の過大評価）が資産価格上昇にともなう事態や金融システムに火種として存在する事態が重視されている。実は、櫻井先生は、やはり早い時期の櫻井 [1992d, 1993e] でマネーに着目した課題を設定している。S. ストレンジに依拠した研究の出発点となった櫻井 [1998a] では、金融グローバル化が「経済全体のコントロール機能の中枢であった金融を、いわば営業の最前線に送り出す」形で進行しており、「その帰結が当局の管理・規制力の低下」として示される（11頁, 12頁）。さらに、最近の研究業績では、「グローバル資本主義の最大の弱点は信用の拡張にあり、信用管理の失敗が危機に直結する」（櫻井 [2020b] 143頁）、「破裂すれば経済危機となるバブルの形成において、その中心には必ず過大な信用拡張があった」（櫻井 [2022b] 74頁）と論じられる。

2000年代になると、アメリカの住宅バブルが破裂してサブプライム危機や（独自に抱えた問題と重なったヨーロッパの危機を含めて）グローバル金融危機が勃発する。グローバル金融危機を予期していた議論は、いくつか存在するが、実はS. ストレンジこそが高く評価されるべきであり、それを櫻井先生は見抜いていた。とくに、櫻井 [2010c] は、S. ストレンジが「まるで現在を描写して」（3頁）鳴らした「警鐘が現実になった」（4頁）と力説する。

サブプライム危機の構図としては、櫻井 [2013b] に凝縮された記述が存在する。「サブプライム問題に端を発した金融危機の構図において、その中心にはレバレッジを効かせた信用拡張があり、主演は投資銀行やファンドがシャドウ・バンキングとして機能した証券化商品の大量販売だった。ハイリスク商品の販売は、これを補完した助演3要因によって可能になった。すなわち、①金融工学に基づいて安全に組成され、②債券破綻に備えた保険商品 CDS があり、③債権の安全性情報を提供する格付会社が太鼓判を押していた、というわけである」（5-6頁）。さらに、「サブプライム危機における舞台装置も重要度において劣らない。それらは、①シャドウ・バンキングを促した BIS（国際決済銀行）をはじめとする監督機関側の規制緩和、②世界的な資本移動自由化とオフショア市場、タックス・ヘイヴンの存在、③東アジア諸国に刷り込まれた通貨危機後の外貨準備蓄積衝動による資本移動（グローバル・インバランス、ブレットンウッズ2）だった」（6頁）。

引用文を補足しておこう。まず、CDS について、櫻井先生は、S. ストレンジによる「知られていないことが顕著な分野」の言葉に着目して、サブプライム危機で問われた問題として金融技術の性格を見抜いた解説（櫻井 [2009a] 404-405頁）を展開している。さらに、BIS 規制は、S. ストレンジによる批判的な議論に着目して、櫻井先生が頻繁に言及してきた論点である<sup>19)</sup>。そこでは、システム全体の規制・監督の問題が個別金融機関の健全性の問題にすり替え

---

19) 具体的には、櫻井 [1999b] (397-398頁)、櫻井 [1999c]、櫻井 [2002] (57頁)、櫻井 [2003] (37頁)、櫻井 [2004b] (80-85頁)、櫻井 [2008b] (39-41頁)、櫻井 [2009a] (406-407頁)、櫻井 [2009b] (49頁)、櫻井 [2010c] (12-16頁)、櫻井 [2012a] (79-80頁)、櫻井 [2013b] (6-7頁) がある。

られた状況は「タオルを投げ入れて実質的に降参」、自己規律の重視は「密猟者に猟鳥の保護を求めるようなもの」、規制が（かえって規制を回避するための）オフバランス化や（規制対象外の）金融商品組成につながった状況は「規制がまったく規制になっていなかった」と厳しく指摘される（櫻井 [2009b] 49頁）。結局、「ストレンジによるいずれの『一刀両断』も当時は見向きもされず、今日でも忘れ去られているようだが、その後の展開はその慧眼をいやおうなしに引き立たせた」（櫻井 [2009b] 49頁）のである。

以上のように、現時点（2023年）では当然視されている内容もあるが、むしろS.ストレンジが生きていた時代には注目されていなかった内容が多いことを考えると、それらに着目して櫻井先生自身が独自に抱いてきた問題意識や展開していた議論と融合させた先見性が際立つのである。

### 「国家の退場」

金融に主導されて進んだグローバリゼーションは、新たな事態へとつながる。それが、S.ストレンジによって「国家の退場」と呼ばれる研究領域である。ところが、「国家の退場」論は、Strange [1996] として、単著が出ているが、読み解く際に広い分野の専門知識が求められ、内容も入り組んでいるために、本邦研究者の間では議論が進まなかった。事実として、筆者自身も星野 [2023] の執筆では、膨大なエネルギーが求められた。そうした状況のなかで、櫻井先生は、翻訳を進め、示唆を得られるように議論を行なってきた。内容を筆者なりに整理しておこう<sup>20)</sup>。

櫻井先生が設定する舞台は、貿易や資本取引また移民が活発化して富や豊かさが広がる「表のグローバル化」、武器や麻薬が流通しマフィアやテロリストが往来しウィルスが拡散する「裏のグローバル化」である。S.ストレンジの議論に基づいて、櫻井先生は、「危機はどこから生まれたのか」、「国家による制御は可能か」といった課題を浮上させる（櫻井 [2011b] 329頁）。

この課題を解明するカギが、国民国家と非国家アクターの相対的な位置関係、すなわち、グローバル化にともなうパワー・バランスの変化である。第1に、Strange [1996] の副題にある「グローバル経済の新しい主役たち」（邦訳）として、超国家企業、テレコム、マフィアやテロ組織、保険、巨大監査法人、私的保護主義（主にカルテル）、国際機構、ヘッジファンド、格付会社が注目される。第2に、櫻井先生は、諸事態の持つ帰結や（危機に備えるために）想

---

20) この論点は、櫻井先生の研究業績でも記述が随所に登場しており、その内容が星野 [2023] でも論じられているので、主要な内容を整理して紡ぐかたちで記述した。櫻井先生の研究業績では、訳者としての解説である櫻井 [1998c, 2002, 2011b]、依拠した議論である櫻井 [1998a]、櫻井 [1998b] (20-34頁)、櫻井 [1999a] (244頁, 264頁の注17)、櫻井 [1999b] (399-400頁)、櫻井 [2004b] (69頁, 86頁の注2)、櫻井 [2005b] (277-280頁)、櫻井 [2006d] (58頁)、櫻井 [2009a] (408頁)、櫻井 [2009b] (49頁, 57頁)、櫻井 [2010c] (21頁の注14)、櫻井 [2013b] (18-19頁)、櫻井 [2020b] (128頁) にて論じられている。

定されるシナリオを示す。国民国家とその政府は、様々な領域で責任当局としての役割を果たしてきたし、民意を反映する存在でもあった。ところが、国民国家とその政府は、国境の開放によって規制や管理の力を喪失しつつあるなかで、経済社会の主要問題に有効に対処しうる想定が揺れている。その帰結として、国民国家が制御できる範囲を超えたりリスク状況が広がり、国際政治経済の中核に大きな空白と「非統治」が生まれ、多極的協調や均衡どころか「非極」とアナーキーさらにカオスの世界に行きつくシナリオさえ浮上する。

こうして、櫻井先生は、S. ストレンジの「国家の退場」論に基づいて、従来の経済学と政治学の分野では見えなかったグローバリゼーションの姿を照らし出してきた。櫻井先生の議論は、自身（櫻井 [1999a] 264頁の注17, 櫻井 [2002] 171頁）で整理されているように、既存の学問分野への対置としての意義、すなわち、国家主権と国民経済だけを前提にした捉え方、安全保障を主要対象とする研究、金融構造を欠落させた研究、これらへの批判としての意義を持つ。

#### （４）櫻井先生が見つめるグローバリゼーションの行方

（４）では、グローバリゼーションの行方について考えておこう。念頭におかれるのは、20世紀初頭から1930年代を中心に、19世紀型グローバリゼーションが反転した時期である<sup>21)</sup>。

#### 研究課題としての展開

櫻井先生は、早い時期から問題意識を持たれてきた。櫻井 [1986b] (349頁) の段階で、19「30年代のような危機的状況」の再現可能性が言及されている。その後、①国際政治経済学の研究が本格化した櫻井 [1998a, 1999a, 1999b, 2002, 2004b] では1920年代まで遡った検討が行なわれ、② Steger [2003] の翻訳が出てからは櫻井 [2005a, 2005c] を嚆矢にして19世紀まで遡った検討が行なわれている。とくに、19世紀文明（19世紀型グローバリゼーション）の崩壊を『大転換』のなかで描いたK. ポラニー (Polanyi [2001 (1944)]) の議論が、①の段階で言及されるようになり、②の段階ではS. ストレンジの議論とともに本格的に登場している。

論点は、次第に深まりを見せていく。2000年前後の研究業績では、19世紀型グローバリゼーションが「1929年の株価暴落後に長期の低迷に沈む」（櫻井 [2002] 56頁）、あるいは、「放任の末に破綻した1930年代」（櫻井 [1998a] 10頁）が「飢餓と戦争を導いた」（櫻井 [1999a] 247頁）として、教訓が意識され始めている。櫻井 [2005a] では「グローバリゼーションの時

21) 櫻井先生の研究業績では、多くの箇所が登場する。まず、本文における引用元を集約しておくと、櫻井 [1986b, 1998a, 1999a, 1999b, 2002, 2004b, 2005a, 2005c, 2006b, 2008b, 2009b, 2010c, 2013b, 2014c, 2016a あ, 2020b, 2022b] となる。また、本文にて引用しなかった研究業績でも議論が展開されており、具体的には、櫻井 [2006a] (250-251頁)、櫻井 [2006c] (316-318頁)、櫻井 [2007] (4-5頁)、櫻井 [2008a] (121-124頁, 130頁)、櫻井 [2009a] (407-408頁)、櫻井 [2010a] (168-173頁)、櫻井 [2010b] (239-241頁)、櫻井 [2012a] (75-76頁) がある。なお、「しゅうそく」の言葉は、研究業績によって「収束」と「終息」の異なる2つの漢字が使われている。

期とその性格について重要な示唆」(180頁)が提起され、櫻井 [2006b] では「終わり方」(18頁)や「どのように収束したのか」(23頁)に着目して現代のグローバリゼーションを考える議論が定着する。そして、「次のグローバル・リスクの火種」(櫻井 [2008b] 43頁)や、「1930年代型大不況とその余波のようなカオスの発生 - これが最大のグローバル・リスクだろう」あるいは「グローバリゼーションが終息する(非可逆とはいえない)可能性もふまえるべき」(櫻井 [2014c] 33頁)として、かつてから持たれていた問題意識が、リスクまで視野に入れた具体的な研究課題となって展開される。

### 教訓と展望

櫻井先生は、K. ポラニーから有益な示唆を得ている。とくに、議論が盛り込まれた最新の研究業績である櫻井 [2020b] を中心に整理しておこう。K. ポラニーの議論は、S. ストレンジの議論が本格的に登場した櫻井 [1998a] (15頁)で登場しており、S. ストレンジに基づく議論をより深めていくことになる。

さて、「K・ポラニーは19世紀文明の崩壊と社会の『大転換』について、自由放任による行き過ぎた市場化に対して、社会を守るための自己防衛として反市場主義が生まれ、ナショナリストティックな反応と孤立主義が生み出されたと説明した。いわば行き過ぎたグローバリズムが反グローバリズムを生んだ逆説がそこにあった」(櫻井 [2020b] 127頁)。いくつか補足しておこう。まず、「自由放任を志向する運動は投機の行き過ぎを生み、繁栄を持続させる基盤を破壊した」(櫻井 [2014c] 36頁)。また、グローバリゼーションは「経済的圧力と格差形成」につながった(櫻井 [2014c] 36頁)。「経済的圧力」は、労働者階級だけでなく資本家層ですら耐え切れない景気循環・変動の振幅(櫻井 [2010c] 17頁, 櫻井 [2016a あ] 227頁)となってあらわれた。

掘り下げて考えていこう。ここでの内容は、「市場派(新自由主義)グローバリズム」, すなわち自由市場による豊かさや富の実現を説いたり、グローバリゼーションを非可逆的な過程として捉える言説を批判する際に、有力な意味を持つ。

まず、「経済と社会の関係、あるいは市場と社会の関係を的確にとらえることがリスク把握の前提」になる(櫻井 [2014c] 35頁)。ポラニー自身(Polanyi [2001 (1944)] 邦訳とくに第4章, 第6章, 第11章)によれば、人間・自然・購買力は、本来では市場で取引されるために生み出されるわけではなく社会に埋め込まれた存在であり、市場で取引するためには商品擬制が必要である。人間は労働力, 自然は土地, 購買力は貨幣として商品化される。より広く言えば、本来では、社会が市場に埋め込まれる存在ではなく、市場が社会に埋め込まれるべき存在となる。このことは、櫻井先生の議論では、「そもそもマネーは、労働力や土地(自然環境)などととともに、商品化されがたく市場化されがたいものだ」という先人たちの議論も想起される」(櫻井 [2004b] 85頁, 同趣旨は櫻井 [1998a] 15頁にもあり)との記述, そして、「政府

が十分な役割を果たすことは、擬制商品を扱うために必要不可欠である」(櫻井 [2014c] 37頁)との指摘につながっていく。そのため、「市場自由主義の要求は、一経営者・資本家も含めて一耐えがたい影響を及ぼし、グローバル・エコノミーも実は、強力な統制機構を要することなどを、歴史から学ぶべきことになろう」(櫻井 [2014c] 36頁)。ここから、商品化に着目して、櫻井先生が捉えた市場化の行き過ぎの問題が示される。

また、櫻井先生は、そのことが20世紀前半において世界的あるいは歴史的なレベルで生じた事態も示している。すなわち、「各国は極端な民族主義、社会主義、ファシズムなど反グローバリズムの台頭を見ることになり、その先にはグローバルな金融危機と大きな戦争が待ち受けていた」(櫻井 [2020b] 126頁)状況が存在した。そして、結局、19世紀型グローバリゼーションは、「グローバル・リスクを管理できず、グローバリゼーションをアナキー・シナリオで終わらせた」(櫻井 [2008b] 43頁)のである。

次に、現代的な教訓についてである。櫻井 [2020b] (124頁, 127頁)で提起された論点を整理しておきたい。とくに、櫻井先生は、K. ポラニーの議論について、単純に現代に当てはめるのではなく、逆に留意をおくことでK. ポラニーの意義を活かしている。

第1に、政策思潮としての反グローバリズムが台頭していても、過程としてのグローバリゼーションの反転は自動的に生じない可能性がある。

21世紀には、グローバリゼーションへの反動や反グローバリズムの台頭が見られた。2001年9月の同時多発テロでは国境管理(ヒトの移動)の厳格化と国際的なサプライチェーンでの部品調達(モノの移動)の困難化、2008年のリーマン・ショック(マネーの移動の行き詰まり)、2016年にはグローバリゼーションを主導してきたイギリスではEU離脱(Brexit)の国民投票、同じくアメリカではトランプの大統領当選が生じた。そして、2019年末からは新型コロナウイルスのパンデミックが始まる。ところが、櫻井先生が着目したのは、一連の出来事によってもグローバリゼーションの反転が生じなかったことである。とくに、本稿の3-1の(2)で見たように、反グローバリズムを掲げるトランプ政権(その一部を受け継いだバイデン政権)が登場しても、米中摩擦とコロナ危機やウクライナ問題で安全保障原理が登場しても、グローバリゼーションは反転しきっていない。そのうえ、本稿執筆時点ではポスト・コロナとして社会経済活動の再開が見られる。

第2に、櫻井先生は、長期的なスパン(100年単位)での把握や局面の転換への注視、グローバリゼーションの次元や推進要因への着目も求めている。

過去の教訓から貴重な示唆を、櫻井先生は導き出している。(2)で見た1920年代は、19世紀型グローバリゼーションの最終局面であった。19世紀型グローバリゼーションは、行き過ぎたグローバリズムに対する反グローバリズムとして極端な民族主義や革命運動そしてファシズムを生み出し、また、1930年代大不況や二度の世界大戦にまで帰結し、悲劇的な形で終焉した。その反省に基づいて、ニューディール政策やブレトンウッズ体制は、「市場化とグローバリズ

ムの行き過ぎを抑制することで反グローバリズムを警戒しながら徐々に国際化を進める仕組み」(櫻井 [2020b] 136頁)であった。このことが、(2)で「埋め込まれた自由主義」や「危機を封じ込めるシステム」と表現した仕組みだったのである。

ところが、1970年代以降に、こうした仕組みを解体して消滅させる形でマネー主導のグローバル化が進むことになった。まず、市場取引のレベルでは、事態が、基本ルールの撤廃や管理・監督の放棄まで進む(櫻井 [2009b] 49頁)。さらに、世界経済の枠組みでも問題が生じる。グローバル金融危機をめぐって、(2)で見た1970年代以降の局面(政策転換)が「危機の再来を防ぐためのこれらの装置を解体、消滅させてきたことを知れば、むしろ危機の再来は準備されてきたのだといえる」(櫻井 [2010c] 18頁)。より長期的にみれば、「1970-80年代における危機回避策が規制緩和などの新自由主義政策となったことで」、「1930年代危機から学んで構築されたセーフティ・ネットや安全弁を、過剰な規制だとみなしてそぎ落としてしま」い、(1970年代から見て)「将来のより大きな『危機』を胚胎させていた」と厳しい指摘がなされている(櫻井 [2014c] 37頁の注4、櫻井 [2013b] 21頁の注13、櫻井 [2009b] 50頁の脚注7)。

実は、同趣旨の内容は、櫻井先生の研究の出発点であり1980年代に書かれた櫻井 [1986b] (349頁)、グローバリゼーションの反転可能性が本格的に課題設定に含まれ2000年代に書かれた櫻井 [2005c] (とくに11-13頁)の段階で登場している。1980年代は金融グローバル化の入り口にあたる時期であったし、2000年代は世界経済が危機の懸念すら出されずに(「大いなる安定」と称された)好調な局面であった。2つの研究業績は、刊行された時期を踏まえれば、当時では見向きもされないか一蹴されたかもしれないが、今の時点では櫻井先生の先見性が際立つ議論として高く評価されるべきだろう。

第3に、反グローバリズムという政策思潮とグローバリゼーション(の反転)という過程の間に存在する「タイムラグ」が持つ意味についてである。上記の第1と第2の点を踏まえて、筆者なりに理解すれば、グローバリゼーションの反転が生じなくても、その火種や問題が存在し続けることになる。

櫻井先生自身は、いくつか解答を出している。直近の問題では、過去のグローバル金融危機の教訓として「低金利から上昇局面への転換期が危機からの回復局面であると同時に、新たな危機発生を準備する局面」(櫻井 [2020b] 157頁)であることに着目すれば、債務爆弾(D問題)、具体的にはアメリカの住宅ローン、中国の地方政府・企業・家計の三大債務、新興国の外貨建て債務がリスク要因になっている。

「わかりやすい転換だけでなく、長期的な変容過程」(櫻井 [2022b] 95頁)に目を転じれば、「放置される諸問題が山積し……たまったマグマ」(櫻井 [2020b] 144頁)が爆発する可能性がある。有益な示唆は、警鐘を鳴らした研究業績やタイトルに「リスク」と入っている研究業績から得られる。櫻井 [1999b] (395頁)では、1930年代大不況(の要因)をめぐり研究によって示された条件が現代でも相通じていることが指摘され、しかも「資金フロー・パタンの変



化という金融面の変化に、政治面の変動が重なったときには、市場経済とその信用維持能力への信頼が失われ、需要不足にいたる『恐怖のドミノ効果』のシナリオも導き出されている。櫻井 [2008b] (37-38頁) は、忘れ去られ放置された周辺地域の問題として、「破綻国家<sup>22)</sup>」が、治安維持機能をはじめとする基本的な国家機能を喪失した存在であり、同地域内における暴力の蔓延、世界レベルではテロリストや犯罪者の温床につながる姿を描いている。櫻井 [2014c] (37頁) は、「新興国依存の状況、アメリカと中国におけるシャドウ・バンキング、アメリカと中国における格差構造の深化から目を離すことができないだろう」と指摘する<sup>23)</sup>。

さらに、筆者の私見では、グローバリゼーションが将来的に反転しなかった（沈まなかった）としても、「沈まないこと」と「安全であること」は別問題である。つまり、櫻井先生の議論からは、グローバリゼーションの行き詰まりが今後にも危機を引き起こすこと、逆に、それらの危機がグローバリゼーションを一時的にストップさせるだけだとしても、問題を引き起こす火種が存在し続けることが示唆される。

以上のように、櫻井先生の議論は、現代の世界が直面している課題について、歴史の反省に基づいた教訓を導き出し、そして、将来の展望をする際に有益な示唆や含意が豊富に盛り込まれている。第3節の内容は、第3節の冒頭で集約した研究スタイルを持ち続けてきた櫻井先生だからこそ実現できるのである。

本稿に登場した櫻井先生の研究業績（翻訳書や口頭発表の報告書を含む）

櫻井公人・本山美彦（関） [1986a] 「(書評) 松村文武『現代アメリカ国際収支の研究—アメリカン・ネットワークの検証』」『大阪経大論集』第169号。

櫻井公人 [1986b] 「米国覇権の後退と『企業発展の逆転』現象—資源関連多国籍企業の新動向」本山美彦・田口信夫編『南北問題の今日』同文館出版。

櫻井公人 [1987a] 「ヘゲモニーの後退とアメリカの債務累積」中村雅秀編『累積債務の政治経済学』ミネルヴァ書房。

櫻井公人 [1987b] 「貿易理論が対象としてきたもの」本山美彦編『貿易論のパラダイム』同文館出版。

櫻井公人 [1988] 「世界経済の新しい分極化について—東西欧州関係の新展開を中心に—」『阪南論集 社会科学編』第24巻第2号。

櫻井公人 [1989] 「I. ウォラスティンの世界システム論視角—社会科学の方法としての検討」『阪南論集 社会科学編』第25巻第1・2・3号。

櫻井公人 [1992a] 「アメリカの技術・国際競争力」『国際経済』第43号。

櫻井公人 [1992b] 「競争力政策の基本構図—アメリカにおける国際競争力問題」『証券経済』第180号。

櫻井公人 [1992c] 「日米『グローバル・パートナーシップ』のゆくえ」柏尾昌哉・小野一一郎・河合信雄監修『国際流通とマーケティング』同文館。

22) 「破綻国家」を取り上げた他の研究業績としては、櫻井 [2005a] (183-185頁)、櫻井 [2005b] (279-280頁)、櫻井 [2006b] (19頁)、櫻井 [2008a] (123頁) がある。

23) 新興国については、BRICsに焦点が当たっている。詳細は、櫻井 [2009b] (54-55頁)、櫻井 [2013b] (とくに11-12頁、17-18頁)、櫻井 [2012b, 2013a, 2013d, 2014a, 2014c, 2016a 新, 2020a] を参照されたい。

- 櫻井公人 [1992d] 「現代アメリカ経済の光と影」羽鳥敬彦編『激動期の国際経済』世界思想社。
- 櫻井公人 [1993a] 「世界経済の構造変化と日本型資本主義」『阪南論集 社会科学編』第28巻第3号。
- 櫻井公人 [1993b] 「競争力政策からクリントノミクスへ—日米関係へのインプリケーション」『阪南論集 社会科学編』第28巻第4号。
- 櫻井公人 [1993c] 「日本型資本主義の反省—世界経済の構造変化との関連で」『阪南論集 社会科学編』第29巻第1号。
- 櫻井公人 [1993d] 「アメリカにおける技術開発と競争力政策」林倬史・菰田文男編『技術革新と現代世界経済—技術開発・移転システムの国際比較』ミネルヴァ書房。
- 櫻井公人 [1993e] 「変動相場制と国際的相互依存」尾上修悟編『国際金融論—金融のグローバル・システム』ミネルヴァ書房。
- 櫻井公人 [1993f] 「現代アメリカの貿易政策—冷戦後における日米関係と国際政治経済学」『阪南論集 社会科学編』第29巻第2号。
- 櫻井公人 [1994a] 「NAFTA 以前と NAFTA 以後—アメリカ貿易政策転換への一考察」『阪南論集 社会科学編』第29巻第3号。
- 櫻井公人 [1994b] 「クリントン政権下の経済外交—経済安全保障と1/3国際主義の論理」『阪南論集 社会科学編』第30巻第1号。
- 櫻井公人 [1995] 「P.ケルグマンの戦略的貿易政策批判」『阪南論集 社会科学編』第30巻第3号。
- 櫻井公人 [1996] 「地域経済統合と冷戦後の世界経済」『阪南論集 社会科学編』第31巻第4号。
- 櫻井公人 [1998a] 「金融グローバル化—その起源と帰結」『国際金融』第1001号。
- 櫻井公人 [1998b] 「国際政治経済学認識の歩み」「グローバル化と国家」「コラム1 世界システム論」「コラム10 地域経済統合加速と NAFTA」「コラム11 APEC とアジア太平洋地域の経済統合」櫻井公人・小野塚佳光編『グローバル化の政治経済学』晃洋書房。
- 櫻井公人 [1998c] 「訳者解説」(後掲の Strange [1996] 邦訳の1998年版に掲載された解説。邦訳2011年版にも収録されており、本稿では2011年版の頁番号を記す)。
- 櫻井公人 [1999a] 「アジア太平洋のリージョナル化とグローバル化—地域経済統合と通貨危機」羽鳥敬彦編『グローバル経済』世界思想社。
- 櫻井公人 [1999b] 「訳者解説—ストレンジからのメッセージ」(後掲の Strange [1998] 邦訳の1999年版に掲載された解説。邦訳2009年版にも収録されており、本稿では2009年版の頁番号を記す)。
- 櫻井公人 [1999c] 「BIS 規制の国際政治経済学—澤邊紀生著『国際金融規制と会計制度』の検討を中心に」『阪南論集 社会科学編』第35巻第2号。
- 櫻井公人 [2001] 『朝日キーワード2001 (範囲:「ユーロ安」「原油高/オイル・パニック)』朝日新聞社。
- 櫻井公人 [2002] 『思想読本8 グローバリゼーション (範囲:「国際金融」「WTO」「スーザン・ストレンジ『国家の退場』)』作品社(伊豫谷登士翁編)。
- 櫻井公人 [2003] 「改めて考える『カジノ資本主義』が鳴らす警鐘」『週刊エコノミスト』第81巻第25号。
- 櫻井公人 [2004a] 「お金もうけの鉄則その3について—少しは顔の見える国際政治経済学」『学際』第11号。
- 櫻井公人 [2004b] 「グローバリゼーションとマネー—S.ストレンジを中心に」関下稔・小林誠編『統合と分離の国際政治経済学—グローバリゼーションの現代的位相』ナカニシヤ出版。
- 櫻井公人 [2005a] 「グローバリゼーションへの多次的アプローチ—解説にかえて」(後掲の Steger [2003] 邦訳に収録)。
- 櫻井公人 [2005b] 「国際経済政策と国際政治経済学」新岡智・板木雅彦・増田正人編『国際経済政策論』有斐閣。

- 櫻井公人 [2005c] 「地域経済統合とグローバル化への一視点」『国際金融』第1153号。
- 櫻井公人 [2006a] 「アメリカ経済—移民による建国からカジノ・グローバリズムまで」本山美彦編『世界経済論—グローバル化を超えて』ミネルヴァ書房。
- 櫻井公人 [2006b] 「『行列の原理』と『誤発注』—グローバリゼーション研究との関連で」『国際金融』第1162号。
- 櫻井公人 [2006c] 「NAFTA とヒトの移動—地域経済統合とグローバル化への視点」野村真理・弁納才一編『地域統合と人的移動—ヨーロッパと東アジアの歴史・現状・展望』御茶の水書房。
- 櫻井公人 [2006d] 「移民による送金とマネー・ロンダリング」『立教経済学研究』第60巻第2号。
- 櫻井公人 [2007] 「グローバリゼーションをどうとらえるか—その巨視的イメージと、対立する視点」田中素香・馬田啓一編『国際経済関係論—対外経済政策の方向性を探る』文眞堂。
- 櫻井公人 [2008a] 「アナーキー・シナリオによるグローバリゼーションの終わり方—『論理の圧縮』がもたらすものは何か」人の移動と文化変容研究センター編『国際的な人の移動と文化変容』ハーベスト社。
- 櫻井公人 [2008b] 「グローバル・リスクとサミット体制」『世界経済評論』第52巻第6号。
- 櫻井公人 [2009a] 「岩波現代文庫版訳者あとがき—『カジノ資本主義』から『マッド・マネー』へ」（後掲のStrange [1998] 邦訳の2009年版に収録）。
- 櫻井公人 [2009b] 「グローバリゼーションと経済政策」『立命館経営学』第48巻第4号。
- 櫻井公人 [2010a] 「グローバリゼーションの論じ方—訳者解説にかえて」（後掲のSteger [2009] 邦訳に収録）。
- 櫻井公人 [2010b] 「人の移動とグローバリゼーション—構造化を促す舞台裏の推進力」石田修・板本雅彦・櫻井公人・中本悟編『現代世界経済をとらえる Ver.5』東洋経済新報社。
- 櫻井公人 [2010c] 「金融グローバリゼーションと『カジノ資本主義』—サブプライム問題の歴史的位相」馬田啓一・木村福成・田中素香編『検証・金融危機と世界経済—危機後の課題と展望』勁草書房。
- 櫻井公人 [2011a] 「国際政治経済学の過去と未来—関下稔『国際政治経済学の新機軸—スーパーキャピタリズムの世界』（晃洋書房、2009年）、佐々木隆生『国際公共財の政治経済学—危機・構造変化・国際協力』（岩波書店、2010年）に寄せて」『国際経済』第62号。
- 櫻井公人 [2011b] 「『国家の退場』の問題領域—岩波人文書セレクションに寄せて」（後掲のStrange [1996] 邦訳の2011年版に収録）。
- 櫻井公人 [2012a] 「1993年、あるいは『日米逆転』から『日米再逆転』への日米経済の交錯—グローバル金融危機への転機」『立教経済学研究』第66巻第1号。
- 櫻井公人 [2012b] 「グローバル危機と政策対応」『世界経済評論 IMPACT』, 10月1日。
- 櫻井公人 [2013a] 「新興国依存の世界経済が抱えるリスク連関」『世界経済評論 IMPACT』, 1月21日。
- 櫻井公人 [2013b] 「グローバル金融危機と新興国・移行経済問題—グローバル政治経済学へのインプリケーション」『比較経済体制研究』第19号。
- 櫻井公人 [2013c] 「『製造業の復活』政策を軸としたアメリカの政策レジーム」『世界経済評論 IMPACT』, 4月22日。
- 櫻井公人 [2013d] 「国際マネーフローの逆転と新興国危機」『世界経済評論 IMPACT』, 7月29日。
- 櫻井公人・池上岳彦・山口義行 [2013e] 「立教大学経済学部・経済研究所共催公開シンポジウム『アベノミクス、その現状と課題』（公開講演会・シンポジウム開催報告）」『立教経済学研究』第67巻第2号。
- 櫻井公人 [2013f] 「経済大国の格差社会と世界経済のゆくえ—市場原理主義のアメリカと国家資本主義の中国、どちらがえげつない格差社会か」『世界経済評論 IMPACT』, 12月2日。
- 櫻井公人 [2014a] 「新興国依存の世界経済が抱えるリスク」『リスクマネジメント Today』第82巻。

- 櫻井公人 [2014b] 「日本国際経済学会第72回全国大会メモランダム—共通論題『二〇〇八年金融危機後の世界経済—アメリカ, EU, 新興国における危機の様相と対応』をめぐって」『世界経済評論』第58巻第2号。
- 櫻井公人 [2014c] 「グローバル・リスクと企業—グローバル政治経済学から見る『市場と社会』」『世界経済評論』第58巻第3号。
- 櫻井公人 [2016a] 「新興国の金融問題（引用する際に2016a 新と表記）」「あとがき（同2016a あ）」奥田宏司・代田純・櫻井公人編『現代国際金融—構図と解明 第3版』法律文化社。
- 櫻井公人 [2016b] 「Brexit（英国のEU 離脱）と世界経済の不確実性」『世界経済評論 IMPACT』第684号, 8月1日。
- 高橋信弘・櫻井公人 [2018] 「グローバル化と働き方のゆくえ」高橋信弘編『グローバル化の光と影—日本の経済と働き方はどう変わったのか』晃洋書房。
- 櫻井公人 [2019] 「『ICTの発展とオフショアリング』へのコメント（第77回全国大会 共通論題第4次産業革命の衝撃—ICTの発展と国際経済）」『国際経済』第70巻。
- 櫻井公人 [2020a] 「新興国の金融問題」「米中摩擦と人民元（第1節および第2節）」奥田宏司・代田純・櫻井公人編『深く学べる国際金融—持続可能性と未来像を問う』法律文化社。
- 櫻井公人 [2020b] 「グローバリゼーション—『アメリカ第一主義』の起源と帰結」斎藤修・古川純子編『分水嶺にたつ市場と社会—人間・市場・国家が織りなす社会の変容』文眞堂。
- 湊照宏・巖成男・櫻井公人 [2021] 「立教大学経済研究所主催第8回学術研究大会『コロナ禍における新たな国際秩序の模索』（公開講演会・シンポジウム開催報告）」『立教大学経済研究所年報2021年版』。
- 櫻井公人 [2022a] 「グローバル資本主義の来し方・行く末—“ナラティブ”と政策対応から見る危機と転機」日本国際経済学会関東支部新春シンポジウム報告資料（学会ウェブサイトにて閲覧可能）, 1月8日。
- 櫻井公人 [2022b] 「ポスト・コロナと市場経済の変容—政策レジーム転換とナラティブ・バインド」『国際経済』第73巻。
- Strange, S. [1996], *The Retreat of the State: The Diffusion of Power in the World Economy*, Cambridge: Cambridge University Press（櫻井公人訳 [1998 (2011)] 『国家の退場—グローバル経済の新しい主役たち』岩波書店。本稿は2011年版を使用）。
- Strange, S. [1998], *Mad Money: From the Author of Casino Capitalism*, Manchester: Manchester University Press（櫻井公人・櫻井純理・高嶋正晴訳 [1999 (2009)] 『マッド・マネー—世紀末のカジノ資本主義（カジノ資本主義の現段階）』岩波書店。本稿は2009年版を使用）。
- Steger, M. B. [2003], *Globalization: A Very Short Introduction*, Oxford: Oxford University Press（櫻井公人・櫻井純理・高嶋正晴訳 [2005] 『1冊でわかる グローバリゼーション』岩波書店）。
- Steger, M. B. [2009], *Globalization: A Very Short Introduction Second edition*, Oxford: Oxford University Press（櫻井公人・櫻井純理・高嶋正晴訳 [2010] 『1冊でわかる 新版 グローバリゼーション』岩波書店）。

#### 参考文献

- 新井真次 [1972] 『新しい国際通貨論—スーザン・ストレンジ女史にみる』興学社。
- 星野智樹 [2018a] 『「ドル化」政策の検証』文眞堂。
- 星野智樹 [2018b] 「タックス・ヘイブンをめぐる研究領域」『国際金融』第1314号, 11月。
- 星野智樹 [2019] 「国際経済機関におけるオフショア金融センターの捉え方」『国際金融』第1326号, 11月。

- 星野智樹 [2022a] 「S. ストレンジの国際政治経済学を金融論として読む」『国際金融』第1356号, 5月。  
星野智樹 [2022b] 「世界経済論で読み解く沖縄の通貨制度—第二次世界大戦後におけるB円通貨制およびドル通貨制を中心に」『敬愛大学研究論集』第101号, 6月。  
星野智樹 [2023] 「S. ストレンジにおける『国家の退場』論の整理」『立教経済学研究』第77巻第1号, 7月発行予定。

- Polanyi, K. [2001 (1944)], *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time* (foreword by J. Stiglitz, introduction by F. Block), Boston: Beacon Press (野口建彦・栖原学訳 [2009]『大転換—市場社会の形成と崩壊 (新訳)』東洋経済新報社)。  
Shiller, R. J. [2019], *Narrative Economics: How Stories Go Viral & Drive Major Economic Events*, Princeton: Princeton University Press (山形浩生訳 [2021]『ナラティブ経済学—経済予測の全く新しい考え方』東洋経済新報社)。  
Strange, S. [1971], *Sterling and British Policy: A Political Study of an International Currency in Decline*, London and New York: Oxford University Press (本山美彦・矢野修一・高英求・伊豆久・横山史生訳 [1989]『国際通貨没落過程の政治学—ポンドとイギリスの政策』三嶺書房)。  
Strange, S. [1986], *Casino Capitalism*, Oxford: Blackwell (小林襄治訳 [1988 (2007)]『カジノ資本主義』岩波書店。本稿は2007年版を使用)。  
Wallerstein, I. [1984], *The Politics of the World-Economy: the States, the Movements, and the Civilizations*, Cambridge and New York: Cambridge University Press (田中治男・伊豫谷登士翁・内藤俊雄訳 [1991]『世界経済の政治学—国家・運動・文明』同文館出版)。  
Wallerstein, I. [2011 (1980)], *The Modern World-System 2: Mercantilism and the Consolidation of the European World-Economy 1600-1750 (New Edition)*, Berkeley: University of California Press (川北稔訳 [2013 (1993)]『近代世界システム2—重商主義と「ヨーロッパ世界経済」の凝集 1600-1750』名古屋大学出版会)。

※本稿の執筆分担は、第1節と第2節(1)・(3)は石田周、第2節(2)と第3節は星野智樹である。